

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第19期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成19年3月期	第16期 平成20年3月期	第17期 平成21年3月期	第18期 平成22年3月期	第19期 平成23年3月期
売上高(千円)	44,152,751	50,192,701	53,957,164	56,634,908	84,191,290
経常利益(千円)	853,667	1,909,519	994,740	627,607	2,213,209
当期純利益又は純損失() (千円)	1,883,013	537,334	149,415	1,755,428	1,181,870
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,655,906
純資産額(千円)	15,914,842	16,545,050	14,499,844	12,985,625	14,544,625
総資産額(千円)	39,442,160	36,174,279	30,496,418	29,963,224	32,726,703
1株当たり純資産額(円)	12,797.62	12,612.00	11,634.84	10,327.22	11,234.27
1株当たり当期純利益金額又 は純損失金額()(円)	1,581.81	451.38	127.19	1,529.05	1,029.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	430.05	-	-	1,019.26
自己資本比率(%)	38.6	41.5	43.8	39.6	39.4
自己資本利益率(%)	-	3.6	-	-	9.5
株価収益率(倍)	-	22.3	-	-	10.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,371,764	6,112,226	4,500,936	4,436,504	5,010,219
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	13,978,639	344,254	766,133	6,311,893	459,964
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	12,739,964	3,944,200	3,351,213	406,412	2,543,742
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	8,065,471	10,614,234	10,649,135	8,340,635	10,321,601
従業員数(人)	405	289	276	235	223
(外、平均臨時雇用者数)	(87)	(63)	(40)	(33)	(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期、第17期及び第18期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成19年3月期	第16期 平成20年3月期	第17期 平成21年3月期	第18期 平成22年3月期	第19期 平成23年3月期
売上高(千円)	8,307,185	6,820,443	6,005,394	4,850,602	4,531,001
経常利益(千円)	1,952,150	1,092,496	1,686,454	632,184	313,487
当期純利益又は純損失() (千円)	5,144,092	1,460,613	867,710	1,438,615	435,004
資本金(千円)	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000	3,218,000
発行済株式総数(株)	1,196,000	1,196,000	1,196,000	1,196,000	1,196,000
純資産額(千円)	14,054,427	12,078,302	12,200,366	13,346,714	13,642,735
総資産額(千円)	21,016,579	14,922,471	13,626,056	16,836,376	16,338,047
1株当たり純資産額(円)	11,806.28	10,146.25	10,627.03	11,625.55	11,883.40
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	100 (50)	100 (50)	100 (50)	100 (50)	100 (50)
1株当たり当期純利益金額又 は純損失金額()(円)	4,321.24	1,226.97	738.64	1,253.09	378.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.9	80.9	89.5	79.3	83.5
自己資本利益率(%)	-	-	7.1	11.3	3.2
株価収益率(倍)	-	-	9.7	8.8	28.7
配当性向(%)	-	-	13.5	8.0	26.4
従業員数(人)	93	81	72	101	111
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(18)	(16)	(18)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期及び第16期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第15期及び第16期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第17期及び第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成4年10月	コンピュータおよび通信ネットワークを使っの音楽事業を目的として、京都市中京区に資本金1,000万円で株式会社フェイスを設立
平成6年10月	東京都港区赤坂に東京オフィスを開設
平成12年8月	本社を京都市中京区烏丸通御池に移転し、東京オフィスを東京都港区浜松町に移転
平成13年9月	JASDAQ(店頭)市場に上場
平成14年5月	米国でのコンテンツ配信を展開するため、米国にFaith West Inc.を設立
平成14年8月	フランスのDigiplug S.A.S.の株式を取得し、子会社化
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年7月	株式会社ウェブマネーの株式を追加取得し、子会社化
平成16年5月	Digiplug S.A.S.から会社分割によりフランスにFaith Technologies S.A.S.を設立
平成17年3月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を取得し、子会社化 Faith West Inc.の商号をModerati Inc.へ変更
平成17年9月	グッディポイント株式会社および米国のFaith Communications, Inc.の株式を取得し、子会社化
平成18年3月	株式会社モバイルアライアンス(現株式会社フェイス・ワンダワークス)の株式を取得し、子会社化
平成18年4月	音楽・映像レーベルのプロデュース及びデジタル配信を行う合併会社、株式会社ブレイブを設立 株式会社モバイルアライアンスの商号をギガネットワークス株式会社(現株式会社フェイス・ワンダワークス)へ変更
平成18年5月	ギガネットワークス株式会社(現株式会社フェイス・ワンダワークス)が株式会社三愛より携帯コンテンツ配信事業の営業を譲受
平成18年8月	映画作品のプロデュースとデジタル配信を行う株式会社デスペラードを設立
平成19年2月	Moderati Inc.の商号をFaith West Inc.へ変更 Faith West Inc.のコンテンツ配信事業を米国のMODCO Inc.(現Skyrocket, Inc.)へ譲渡
平成19年3月	Digiplug S.A.S.の株式を売却 MBOによりFaith Communications, Inc.の株式を売却
平成19年5月	東京オフィスを東京都港区虎ノ門に移転し、旧東京オフィスを浜松町オフィスとして開設 会社分割により株式会社フェイス・ビズを設立
平成19年12月	株式会社ウェブマネーがジャスダック証券取引所NEOに上場
平成20年2月	ブラジルのInvest Virtua S.A.の株式を売却
平成21年4月	株式会社フェイス・ビズを吸収合併 ギガネットワークス株式会社が株式会社デスペラードを吸収合併し、商号を株式会社フェイス・ワンダワークスへ変更
平成22年1月	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(現日本コロムビア株式会社)の株式を取得し、関連会社化
平成22年3月	Faith West Inc.を清算
平成22年4月	株式会社ウェブマネーがジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(NEO市場)に株式を上場
平成22年5月	東京オフィスを東京都港区南青山に移転
平成22年6月	株式会社ブレイブから事業の譲受
平成22年10月	株式会社ウェブマネーが大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年12月	Moderati Inc.(現Skyrocket, Inc.)の株式を売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）および子会社7社、関連会社6社により構成されており、「コンテンツ事業」および「電子マネー事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通の「しくみ」創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデュースから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、(株)フェイス・ワンダワークス、他関係会社8社が行っております。

（2）電子マネー事業

インターネット上で提供されるオンラインゲーム及びソーシャルゲームサービス、音楽配信及び映像配信等のデジタルコンテンツ配信サービス、並びに食品及び衣料品等の物品販売といったEC（ユーザー向け電子商取引）における決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の発行・販売及び電子決済サービスの提供を行っております。

なお、当該事業につきましては、(株)ウェブマネーが行っております。

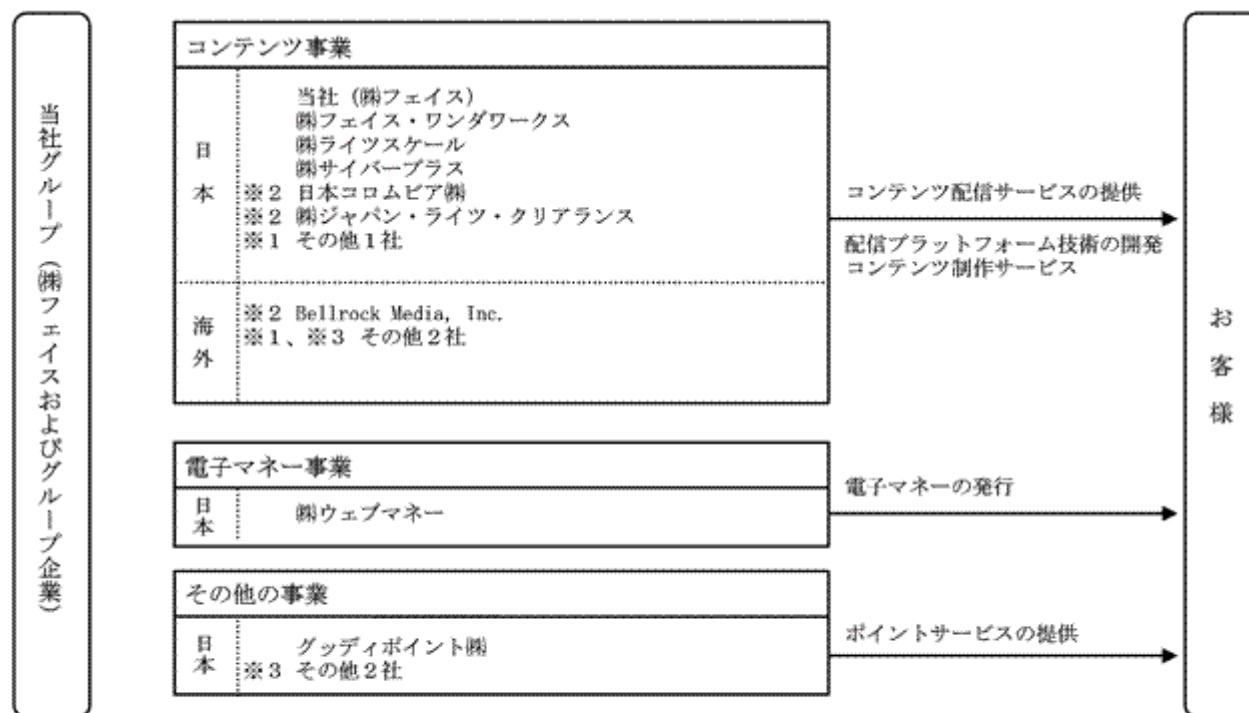
（3）その他の事業

ポイントサービスの提供等を行っております。

なお、当該事業につきましては、グッディポイント(株)他関係会社2社が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成23年3月31日現在）。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フェイス・ワンダワークス (注)2	東京都港区	1,700	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
(株)ウェブマネー (注)2,3,4,5,6	東京都港区	466	電子マネー事業	46.2	役員の兼任あり。
グッディポイント(株)	京都市中京区	100	その他の事業	100.0	役員の兼任あり。 債務の保証あり。
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
日本コロムビア(株) (注)3,6	東京都港区	1,000	コンテンツ事業	31.2	役員の兼任あり。
Bellrock Media, Inc.	アメリカ ロサンゼルス	34,798千 米ドル	コンテンツ事業	25.5	-
(株)ジャパン・ライツ・クリアランス	東京都渋谷区	31	コンテンツ事業	39.7	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書提出会社であります。
4. (株)ウェブマネーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、(株)ウェブマネーは有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 議決権の所有割合については、自己株式を除いて算出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ	149	(20)
電子マネー	50	(-)
報告セグメント計	199	(20)
その他	24	(2)
合計	223	(22)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
111 (15)	35.6	4.6	6,564,677

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()外書で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 提出会社の従業員はすべてコンテンツセグメントに所属しております。
 4. 従業員数が前事業年度末と比べて10名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社でありました株式会社ブレイブの事業を譲り受けたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成22年の国内の携帯・スマートフォンの契約件数は1億1,000万件を超え、成熟期を迎えております。平成20年には出荷台数が21万台に過ぎなかったスマートフォンは、平成23年4月現在、販売数で携帯を上回り、また、電子書籍端末等を含むタブレット端末についても、平成26年には630万台を超えると予想される等、新たな発想を持った端末が次々と登場しております。今後もこの傾向は更に加速すると予想しております。

一方、コンテンツ市場では、様々なモバイル端末の特性を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等、新たなニーズを掘り起こしたサービスが台頭する等、情報流通手段の多様化にともない、ユーザーニーズも多様化・複雑化がさらに加速しており、新たなコンテンツ流通のしくみの創出が求められております。

このような環境下において、当社グループは、ユーザーおよびコンテンツに最適な「新たなコンテンツ流通のしくみ」を迅速に提供すべく、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと事業を進めております。

当社とグループ会社の日本コロムビア株式会社が共同で手掛けたアーティストの楽曲にて、新たなプロモーション手法を採用し、ヒットを記録する等、シナジーを生み出しております。このように当社グループでは、それぞれの強みを最大化し、シナジーを高めることで、独自の発想に基づいた新たなサービスの提供を推進しております。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長等により、前年同期比48.7%増の84,191百万円となりました。また、利益面では、グループの拠点および事業の集約等により、営業利益は前年同期比189.7%増の2,129百万円、経常利益は前年同期比252.6%増の2,213百万円となり、当期純利益は1,181百万円（前年同期は1,755百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

音楽・映像・医療健康情報分野等において「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築・拡大」に努めました。

東宝株式会社等と製作した大ヒット映画「告白」が、第34回日本アカデミー賞にて優秀作品賞をはじめとした11部門を受賞し、さらに、米国アカデミー賞・外国語映画部門の日本代表作品として選出されました。平成22年6月の公開以来、興行収入は38億円を突破し、観客動員数は約300万人を記録いたしました。

平成22年10月のサービス開始以来、ダウンロード数13万超のスマートフォン対応動画アプリ「VIDEMO（ビデオ）」の提供を開始いたしました。平成23年3月には、有料コンテンツの配信開始をはじめ、クレジットカード・WebMoneyでの支払いやNTTドコモ端末のspモード^{*}を利用した決済に対応する等、大幅なリニューアルを実施しており、今後は当社グループの持つ様々なサービスとの連携を図ってまいります。（^{*}NTTドコモの提供するコンテンツ決済等が可能なスマートフォン向けインターネット接続サービス）

当社が参画するプロジェクト「地域共通診察券」が、総務省の「平成22年度地域ICT利活用広域連携事業」として、平成22年8月に採択されました。本プロジェクトにより、1枚の共通診察券で複数の医療機関での受診が可能になります。平成23年1月より独立行政法人 国立病院機構 京都医療センター（京都市伏見区）を中心に3市1町の地域（約79万世帯）を対象に、本プロジェクトの実証サービスを開始しております。

人気アーティスト・アイドル・スポーツ選手等のビジュアルを用いたコレクション性の高いカードより、楽曲・映像・音声等のコンテンツサイトへ誘導する「コネクティングカード」の企画・制作・販売を開始しております。

当社と日本コロムビア株式会社が共同で手掛けたAKB48からの新ユニット「Not yet（ノットイエット）」がデビューし、「週末Not yet」をリリースいたしました。オリコンウィークリーチャートで1位を獲得、また、着うた[®]配信サイトにて、女性アーティストでは史上初となる配信初日での着うた[®]、着うたフル[®]、リングバックトーンのカテゴリにおいて1位を記録し、3冠を獲得いたしました。初回限定シングルには、特典映像が視聴可能なコネクティングカードを同封する等、日本コロムビア株式会社とのシナジーを着実に生み出し、新たな音楽流通を推進しております。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比20.7%減の7,395百万円となり、営業利益は、グループの拠点および事業の集約等により、前年同期比1,919.8%増の647百万円となりました。

< 電子マネー事業 >

電子マネー事業の主力であるオンラインゲーム市場は拡大を続け、加えて、モバイルソーシャルゲームの急伸等により、「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に推移しております。さらなる決済額の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施や携帯向けにサービスを提供している加盟店の新規開拓等、顧客拡大に努めております。

パソコンの画面に表示される広告を視聴するだけで「WebMoney」が貯まるCM動画配信サービス「manna（マナ）」（会員数：約20万人）において機能拡張を行い、「manna」画面でのニュース・動画共有サイトの視聴およびSNSとの連携を可能にいたしました。

「WebMoney」は、キャリア課金以外の決済手段として初めて、携帯公式サイト「GREE」、「GIGA エンタメロディ」等での利用が開始され、さらなるユーザーの拡大を図っております。

また、オンラインゲーム市場拡大への取り組みとして「WebMoney Award 2010」を開催し、平成22年に最も支持されたオンラインゲームを約13万のユーザー投票から決定いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は、決済額の伸長等により前年同期比62.6%増の75,165百万円となり、営業利益は前年同期比91.1%増の1,298百万円となりました。

< その他の事業 >

ポイントカードシステム事業収入等を含むその他の事業については、売上高は前年同期比51.8%増の1,630百万円となり、営業利益は前年同期比406.6%増の187百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,980百万円増加し、前年同期比23.8%増の10,321百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が2,069百万円、法人税等の支払いが575百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,145百万円あり、のれん償却額1,017百万円の計上や仕入債務が2,755百万円増加したことにより、前年同期比12.9%増の5,010百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が2,890百万円、敷金の回収による収入が217百万円あったものの、定期預金の預入による支出が3,360百万円、有形固定資産の取得による支出が269百万円あったこと等により、459百万円の支出（前年同期は6,311百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を2,443百万円返済したこと、配当金の支払による支出が113百万円あったこと等により、2,543百万円の支出（前年同期は406百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っていません。なお、仕入実績については、サーバー管理費、「WebMoney」の利用原価及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ(千円)	7,395,224	79.3
電子マネー(千円)	75,165,842	162.6
報告セグメント計(千円)	82,561,067	148.6
その他(千円)	1,630,223	151.8
合計(千円)	84,191,290	148.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	22,347,994	39.5	38,678,431	45.9
株式会社ファミマ・ドット・コム	10,907,589	19.3	16,618,643	19.7
ウェルネット株式会社	7,388,600	13.0	11,741,914	13.9

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内のモバイルコンテンツ産業は、次々と出現する新たな発想による技術や情報伝達手段等により成長を続けております。また、これにともないユーザーニーズの多様化・複雑化も更に加速しております。このような環境下において、当社グループは、グループシナジーの追求とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、多様化が進む利用環境に対し、様々なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

<コンテンツ事業>

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツの制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、コンテンツを利用する環境が技術革新とともに多様化し、新しいコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。そのような状況の中、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化してまいります。

<電子マネー事業>

ブロードバンドネットワークの普及によるインターネット利用者の増加にともない、消費者向け電子商取引市場は急速に拡大しており、電子マネーおよび電子決済関連業界においても拡大していくことが予想されております。このような状況下において、当社グループは、オンラインゲーム市場や音楽配信、映像配信等、コンテンツ市場の動向を迅速かつ的確にとらえ、有力コンテンツ加盟店との関係強化や、「WebMoney」のオンライン販売サービス等、利用環境の拡大、利便性向上による収益基盤の強化、さらには電子決済システムの強化等を対処すべき課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 企業買収等による影響について

平成22年1月に実施したコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社（現日本コロムビア株式会社）の株式の取得について

当社は、平成22年1月において、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の株式を取得（普通株式4,964,000株、A種優先株式76,924,000株）し、持分法適用会社といたしました。

株式取得に係る付随費用を含めた取得価額は3,190百万円でありますが、同社は東京証券取引所に上場しており、時価が著しく下落した場合は、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画などに影響を与える可能性があります。

(2) 公開買付けによる影響について

KDDI株式会社による株式会社ウェブマネー株式への公開買付けに対する応募契約の締結について

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウェブマネーの株式について、KDDI株式会社が実施する公開買付けに対して、保有する全ての株式（26,899株）を応募する旨の応募契約を締結することを決議しています。

当該公開買付けが成立した場合の譲渡価額は8,795百万円（1株あたり327千円）を予定しております。また、これにより株式会社ウェブマネーは連結子会社から除外されることから、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画などに影響を与える可能性があります。

ただし、当該公開買付けの成立には買付予定株数の下限（40,068株）が設けられており、当該公開買付けが成立しない可能性もあります。

(3) 事業内容等に関するリスク

コンテンツ事業

(イ) 事業環境について

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を基にコンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループおよび当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツ事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、当社グループおよび協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスが、ユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合は、売上が拡大しない可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止に努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のためサービス提供が長時間にわたり困難になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたり、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩などによる被害が増加傾向にあることから、日本においても法的規制の整備が図られております。

当社グループは、インターネットを介してコンテンツを流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令などの適用が明確になった場合は、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

電子マネー事業

(イ) 収益構造について

当社グループは、販売店（代理店を含む）より「WebMoney」の販売額から販売手数料を控除した金額を受け取っており、「WebMoney」の販売額を売上高に計上するとともに、販売手数料を販売費及び一般管理費に計上しております。また、加盟店へは、決済額から決済手数料を控除した金額を支払っており、この支払額を売上原価に計上しております。したがって、当社グループの業績は、販売店に対する販売手数料率及び加盟店に対する決済手数料率の影響を受けることとなります。

加盟店に対する決済手数料率は各加盟店との交渉の上で、決定、更新しておりますが、加盟店の決済額が増加することに伴い、引き下げられる傾向にあります。一方、販売手数料率についても各販売店との交渉の上で決定、更新しており、販売額の増加に伴い、低下傾向にあります。

したがって、決済手数料率が低下した場合には、販売手数料率が平均的に低下するように努めておりますが、決済手数料率の低下に応じて、販売手数料率が平均的に低下しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

(ロ) 見積原価について

当社グループは、「WebMoney」の販売時に販売額全額を売上高に計上しております。当該売上高と売上原価を期間対応させるため、「WebMoney」の未使用残高に係る決済見積額を見積原価として売上原価に計上しておりますが、販売後2年（統計的分析結果に基づく最終的な未使用状態の固定化に要する年数）経過した「WebMoney」の未使用残高は使用される可能性が低いことから、当該見積原価から控除しております。

今後、未使用率（販売額のうち未使用となる比率）が低下した場合または未使用状態の固定化に要する期間が長期化した場合には、見積原価から控除する金額が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

(八) 新規参入および競合について

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット上の消費者向け（BtoC）電子商取引（EC）市場の拡大に伴い、その電子決済システムを提供する事業者が増加するなど、競争が激しくなっております。競合他社としては、サーバー管理型電子マネー発行会社、ICカード型電子マネー発行会社、クレジットカード決済代行会社、クレジットカード会社、オンラインバンキングなどの多数の事業者が存在します。当社は、デジタルコンテンツ市場のニーズに対応したビジネスモデルを構築し、デジタルコンテンツ配信会社を中心とした多数のEC事業者との加盟店契約実績と決済実績があり、競合他社に対して相対的に優位な状況にあると認識しております。今後、さらなる決済提供機能の向上とユーザー向けのサービスを充実させることにより、現状のビジネスモデルの優位性を維持できるものと考えております。

しかしながら、既存の競合他社の動向や新規参入の結果、当社グループのビジネスモデルの優位性を維持することが難しくなる可能性が生じるとともに、価格競争の激化を余儀なくされることなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(二) 特定事業への依存について

当社グループにおける電子マネー事業は、電子マネーの発行・販売及び電子決済サービスの提供を主たる事業としており、電子マネー事業の売上高のすべてがこの事業から生じております。

したがって、このような特定事業に依存している現在の状況は、当社グループにおけるビジネスモデルの優位性が維持できず、「WebMoney」販売額及び「WebMoney」決済額が当社グループの予測を下回り伸び悩んだ場合には、当該事業の戦略及び当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 法規制への対応について

当社グループの事業は「前払式証票の規制等に関する法律（平成元年法律第92号）」では適用対象外となっておりますが、平成22年4月1日に施行された新たな法律「資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）」では適用対象となりました。

したがって、当社グループは「資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）」関連法令・規則、ガイドイン等による規制を受けていることから、これらの規制が強化され、または監督官庁による行政処分、登録の取消等が行われた場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) システムリスクへの対応について

当社グループにおける電子マネー事業は、情報通信事業者が提供するインターネット網を利用し、システムを24時間稼働させることを前提としております。そのため、通信ネットワークの遮断、コンピュータソフトウェアの動作不良や誤作動、管理データの破損等により、事業の全部又は一部が停止する可能性があります。

当社グループはこのようなリスクに対応する様々な施策を行っておりますが、上記のような事象により、事業を正常に遂行できない事態が発生した場合、社会的信用が低下し、発生後の対応や営業活動への支障が生じることによる機会損失や、直接的な損害賠償請求を受けることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の事業

当社グループは、ポイント加盟店に対してポイントを販売しておりますが、ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントのうち未交換ポイント残高について、将来利用されると見込まれる所要額を過去のポイント回収実績率に基づいて引当金として見積計上しております。しかしながら、見積額を超えるポイント交換が実行された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、当社グループの技術に関する特許出願および商標出願を行っており、今後も同様に推進する考えであります。

現時点において当社グループは、特許権、商標権、著作権等の知的財産権（「知的財産権」）に係る請求や訴訟（損害賠償や使用差止め等を含む）を提起されておらず、また過去に提起された事実もありません。しかし、第三者の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるかについて全て予測することは困難であり、例えば、将来、当社グループの事業モデルや関連技術に関わる特許権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない特許権が成立していた場合、当該特許権の特許権者から権利侵害に係る損害賠償義務を請求されたり、当該特許に係る事業の全部または一部を継続できなくなる可能性があります。また、特許権者から使用継続が認められた場合でも実施許諾料の支払義務が発生する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、エンドユーザーの多様化するニーズと複雑化するネットワークシステム、情報端末に対応するため、先行的な研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果等は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、37,264千円でありコンテンツ事業に係るものであります。

(1) コンテンツ事業

研究の目的及び課題

コンテンツを利用するユーザーのニーズは、最先端の技術そのものではなく、「より魅力的なコンテンツ（目的）を、より利便性の高い情報端末（手段）やネットワークシステムを介してサービスを得られること」であり、マーケットを形成する上で重要なポイントであると考えております。このような方針から、より複雑化・多様化が進みエンドユーザーのニーズの把握が困難な現在のマーケットに対して、単なる最先端の技術のみを追求・開発するための研究は行っておりません。

当社グループは、情報端末とネットワークシステムを利用したコンテンツ*の流通において重要な、音楽データフォーマット*、音楽再生アルゴリズム*、コンテンツ権利認証*、アーキテクチャ*等に特化したコアテクノロジーを備えております。これらは当社グループの知的財産（IP）であります。また、エンドユーザーに対してコンテンツを配信するためのサーバー*の構築、運営のノウハウと技術、さらにコンテンツを開発する技術力を備えております。このような技術体制から、大別して次のような2つのケースによって新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

(イ) 特定用途向け製品に関する開発

当社グループの独自技術をベースに当社グループの知的財産（IP）を確保した上で、情報端末や家電等のメーカー、または情報端末や家電を構成する半導体メーカー等との協業によって、当社グループのコアテクノロジーを顧客企業のニーズに合わせてカスタマイズ開発します。このように、自社開発の技術を顧客メーカーに対して「特定用途向け」にカスタマイズすることにより、迅速かつローリスクで新たな高付加価値の新技術が蓄積される構造であります。

(ロ) 顧客専用製品に関する開発

市場からのニーズをベースに当社グループが開発する独自のビジネスソリューションを、顧客である機器メーカーやコンテンツ制作会社、コンテンツ権利者、コンテンツ配信会社等に提案し、開発を受注することで顧客専用製品の開発に着手いたします。本ケースにおいては、ビジネスソリューションを当社グループが提案することで、当該事業における開発成果物のコアテクノロジーは当社グループの知的財産（IP）として確保いたします。このように、当社グループの技術力とノウハウを「顧客専用製品」に対して供給することにより、ローリスクで新たな技術が蓄積される構造であります。

以上のように、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技術を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくことが当社グループの研究目的であり課題であると考えております。

* コンテンツ...情報の中身、放送やインターネット等で提供される動画・音楽・文字等の情報の内容。

* 音楽データフォーマット...楽曲の演奏情報や音声、演奏者の画像等を含んだデータを構成する形式を示す。

* アルゴリズム...ここでは、音楽配信・音源技術の論理構造を示す。（ある機能を実現するための構造・手順）

* コンテンツ権利認証...ここでは、コンテンツを視聴・利用する正当な権利を保有していることを確認し、実際に視聴・活用することを可能とするプロセスを示す。

* アーキテクチャ...ここでは、音楽配信・音源技術の設計思想を示す。（ある機能を実現するためのソフトウェア等の設計・構成方式）

* サーバー...通信ネットワーク上で、他の情報端末にファイルやデータを提供するコンピュータ。

研究成果及び今後の取り組み

情報端末の種類を問わず、ネットワークシステムを横断的に一括してコンテンツ配信を行う為の権利認証技術NFRMTM*について、その開発及びビジネス構築を引き続き進めております。

当社にて研究開発した携帯端末向けミドルウェア及びネットワークシステム等を利用して構築し、半導体メーカー、情報端末メーカー、サービス配信企業、コンテンツ権利者等と、サービスを開始いたしました。

携帯をコンテンツの購入決済と視聴権利のキーデバイスとして活用し、携帯に加えてパソコンやデジタル家電等におけるコンテンツの視聴を可能にするNFRMTMサービスの普及及び利便性向上にむけた更なる開発を推進しております。携帯とデジタル家電のよりスムーズな連携を可能にするため、赤外線通信を用いたソリューションのサービスも開始し、利便性を向上しております。今後も、カーナビ、ゲーム端末をはじめNFRMTMサービスの利用環境拡大を目的とし、各メーカー等と協力して研究開発を推進し、更にはワンセグ放送サービスにも応用すべく、放送局等との企画研究も継続しております。

また、タッチパネルを利用したホームネットワーク（家電のネットワーク化）向けの新たなコンテンツ視聴プラットフォームの研究開発を進めております。

通信キャリア・医療機関等と進めている携帯端末を利用した医療健康情報の分野においては、携帯端末での電子カルテ管理を可能とするソリューション、および携帯端末での医療費支出管理と医療費控除申請書類の作成を容易にするソリューションについて、機能追加のための企画開発を引き続き行ってまいります。また、病院内での患者向け地デジ対応情報配信端末を新たに開発し、提供しております。

医療機関での診察券を地域内で共通化し、一枚の診察券で複数の医療機関での受診が可能となる「地域共通診察券」のプロジェクトを、独立行政法人 国立病院機構 京都医療センター（京都市伏見区）を中心に3市1町の地域（約79万世帯）を対象に、開始しております。医療健康情報の流通に関しても、更なる利便性と機能の向上を目指し、引き続き研究開発を推進してまいります。

当社グループは、今後も明確なニーズに基づき、着実に技術に反映させることで高付加価値の新技术を開発・蓄積し、新たな市場拡大をはかっていくと同時に開発成果を積極的に特許出願していく考えであります。

* NFRM...当社が開発した権利認証技術Near Field Rights Management[®] の略

(2) 電子マネー事業

当社グループは、IT業界およびEC関連業界といった成長著しい業界に属しているため、常に多様化するニーズへの対応とセキュリティ強化への対応が、当社グループの研究開発活動の継続的なテーマとなっております。

現在までの開発成果としては、既に「WebMoney決済サービス」における基本システムの特許を取得しております。今後とも、安全性と安定性を重視したセキュリティシステム及びネットワークを構築し、既存システムの処理能力の増強を行います。また、更なる利便性や各種の付加価値サービスの拡張性を高めるとともに、広範な顧客の経済的・機能的ニーズに対応したサービスを開発いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、以下の事項が当社グループの重要な判断および見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

収益の認識

コンテンツ事業につきましては、数多くのコンテンツを所有するカラオケメーカー、ゲームメーカーなどのコンテンツプロバイダに対し、当社グループのコンテンツ配信ソリューションを提供することにより、当該サービスに加入する会員数またはコンテンツのダウンロード数に応じてユーザーより回収した金額をもとに所定のロイヤリティをコンテンツプロバイダからの報告書をもとに売上計上しております。また、当社グループ自らがコンテンツプロバイダとして行っているサービスについては、会員数の推移等を総合的に勘案しつつ、合理的な方法で売上高を発生基準により見積もり計上しております。

また、情報端末メーカーや情報端末を構成する半導体メーカーに対し当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷台数に応じたライセンス収入を、当該メーカーからの報告書をもとに売上計上しております。

電子マネー事業につきましては、原則として出荷基準にて販売店（代理店を含む）への「WebMoney」販売代金総額（券面額）を計上しております。

売上原価

コンテンツ事業につきましては、サービスをするにあたって必要なサーバー保守費用やシステム構築費用、楽曲等を制作するための費用及び著作権料等並びにそれらに係る労務費や諸経費を売上原価としております。

電子マネー事業につきましては、売上高と売上原価を期間対応させるため、「WebMoney」の未使用残高に係る決済見積額を見積原価として売上原価に計上しております。また、販売後2年（統計的分析結果に基づく最終的な未使用状態の固定化に要する年数）経過した「WebMoney」の未使用残高は、使用される可能性が低いことから当該見積原価から控除しております。

投資の減損

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、投資の減損を行います。この場合における「時価が著しく下落したとき」とは、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合をいいます。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価の推移や発行会社の業績等を勘案し、減損処理の要否を検討しております。

市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、投資の減損を行います。この場合における「実質価額が著しく低下したとき」とは、株式の実質価額が取得原

価に比べ50%以上低下した場合をいいます。ただし、当該発行会社の財政状態及び経営成績、将来の事業計画等により回復可能性が認められる場合には、投資の減損を行わない場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は84,191百万円（前年同期比48.7%増）、売上原価は73,335百万円（同57.1%増）、販売費及び一般管理費は8,726百万円（同5.5%減）、営業利益は2,129百万円（同189.7%増）、経常利益は2,213百万円（同252.6%増）、当期純利益は1,181百万円（前年同期は1,755百万円の当期純損失）となりました。

売上高

売上高は、着信メロディ配信事業の減収があったものの、電子マネー事業の基盤となっているオンラインゲーム市場が堅調に推移したことに加え、モバイルソーシャルゲームの急伸等により決済が好調に推移し、前年同期比27,556百万円増の84,191百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、「WebMoney」の決済件数の伸長に伴い対応する売上原価が増加したため73,335百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、「WebMoney」販売の増加に伴う販売店への販売手数料の増加があったものの、グループの拠点および事業の集約やのれんの償却負担が軽減したこと等により、8,726百万円となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比1,394百万円増の2,129百万円となりました。

経常利益

金利負担の減少や関連会社の業績が好調であったことによる持分法による投資損益の増加等により、経常利益は前年同期比1,585百万円増の2,213百万円となりました。

当期純利益

投資有価証券売却益があったものの、ソフトウェアについて、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案したことによる減損損失の計上、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上等により、1,181百万円の当期純利益（前年同期は1,755百万円の当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

現在、国内コンテンツ市場において、パソコン・携帯・スマートフォン向けのコンテンツ関連市場は、順調な伸びを見せております。

また、コンテンツの視聴環境においても、携帯・パソコンに加えスマートフォン・タブレット端末等、様々な情報端末が出現し、様々なコンテンツを楽しむことができる環境の整備が進んでおります。一方で、次々と出現する情報端末を活用した新たなサービスにより、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化がさらに加速しております。

当社グループは、このように複雑化する市場環境に対し、「コンテンツの権利保護」「会員情報等の個人情報」「携帯・パソコン・スマートフォン・タブレット端末・ネットワーク対応テレビ等、機器を横断した利用形態」「わかりやすいインターフェース」等、様々な観点に立ち、『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』を進めております。また、当社グループが提供する様々なコンテンツ流通において良質なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、自らも引き続き音楽や映像等のコンテンツ制作・プロデュースを推進いたします。

このように当社グループは、コンテンツ制作・プロデュースから配信までを一括して行なうことで、新たなコンテンツ流通モデルを迅速に実証し、新しいビジネスプラットフォームとして多数のユーザーや提携企業へ提供してまいります。

今後は日本コロムビア株式会社との戦略的パートナーシップ等により、新たな音楽・映像コンテンツの提供および流通を、さらに拡大・推進してまいります。また、医療健康情報においても、機器や場所を問わずに利用される重要なコンテンツであると考えており、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を、引き続き積極的に推進してまいります。

さらに分散していたグループ内の事業を集約する等、更なる効率化とコスト削減に努めるとともに、当社グループの保有する数百万人の有料会員をベースに、音楽・映像配信の新しいしくみ創りをはじめ、様々な機器へのサービスの提供、ECの展開等、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略』を推進してまいります。

今後到来する新たなコンテンツビジネスの時代を見据え、中長期的な観点で事業戦略を推進いたします。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは5,010百万円（前年同期比12.9%増）の収入、投資活動によるキャッシュ・フローでは459百万円の支出（前年同期は6,311百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローでは2,543百万円の支出（前年同期は406百万円の支出）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,980百万円増加し、10,321百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が2,069百万円、法人税等の支払いが575百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,145百万円あり、のれん償却額1,017百万円の計上や仕入債務が2,755百万円増加したこと等によって5,010百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が2,890百万円、敷金の回収による収入が217百万円あったものの、定期預金の預入による支出が3,360百万円、有形固定資産の取得による支出が269百万円あったこと等によって459百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を2,443百万円返済したこと、配当金の支払による支出が113百万円あったこと等によって2,543百万円の資金を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

コンテンツ市場では、様々なモバイル端末の特性を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等、新たなニーズを掘り起こしたサービスが台頭する等、情報流通手段の多様化にともない、ユーザーニーズも多様化、複雑化がさらに加速しており、新たなコンテンツ流通のしくみの創出が求められております。

このような環境下において、当社グループは、ユーザーおよびコンテンツに最適な「新たなコンテンツ流通のしくみ」を迅速に提供すべく、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略』のもと事業を進め、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、オフィス改装等を目的とし、総額332百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市中京区)	コンテンツ	統括業務 施設	16,066	785	3,454	-	20,306	7(1)
東京オフィス (東京都港区)	コンテンツ	販売他業 務施設	1,225,818	8,627	60,571	1,500,895 (944.98)	2,795,912	80(14)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
㈱ウェブマネー (東京都港区)	電子マネー	統括及び販売 他業務施設	9,077	-	40,015	49,093	50(-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社東京オ フィス	東京都港区	コンテン ツ	ショールー ム	198,200	-	自己資金	平成 23.5	平成 23.8	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年12月20日 (注)	956,800	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(注) 株式分割 1:5

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	28	85	93	10	15,267	15,508	-
所有株式数(株)	-	89,572	24,654	63,570	125,881	152	892,171	1,196,000	-
所有株式数の割合(%)	-	7.49	2.06	5.32	10.52	0.01	74.60	100	-

(注) 自己株式47,950株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平澤 創	京都市左京区	470,821	39.36
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	55,446	4.63
ゴールドマンサックスイ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	39,519	3.30
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	20,687	1.72
ドイチェ バンク アー ゲー ロンドン ピービー ノトリティー クライア ンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	18,321	1.53
日本スタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	15,784	1.31
田中 治雄	大阪府吹田市	14,405	1.20
大阪中小企業投資育成株 式会社	大阪市北区中之島3-3-23	9,800	0.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	7,758	0.64
資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンス クエアオフィスタワーZ棟	6,383	0.53
計	-	658,924	55.09

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本スタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サー
ビス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が47,950株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,950	-	47,950	-

3【配当政策】

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円の配当（うち中間配当50円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は26.4%となりました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株主質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	57,402	50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	57,402	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	50,300	27,000	11,200	15,000	15,400
最低(円)	14,600	8,820	3,000	6,540	5,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	6,600	8,460	10,900	10,460	12,900	15,400
最低(円)	5,550	5,640	7,380	9,200	9,300	7,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平澤 創	昭和42年3月26日生	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 株式会社八創代表取締役(現任) 平成16年8月 株式会社パソナ取締役 平成19年12月 株式会社パソナグループ取締役 (現任) 平成22年4月 コロムビアミュージックエンタテ インメント株式会社(現日本コロ ムビア株式会社)取締役会会長 平成22年6月 同社取締役会長(現任) 株式会社ベネフィット・ワン取締 役(現任)	(注)5	470,821
取締役	最高財務 責任者兼 管理本部長	佐伯 浩二	昭和40年12月13日生	平成2年4月 山一證券株式会社入社 平成10年3月 愛媛信用金庫入庫 平成12年2月 当社入社経営管理部長 平成13年3月 当社取締役経営管理部長 平成17年6月 株式会社ウェブマネー監査役(現 任) 平成18年3月 ギガネットワークス株式会社(現 株式会社フェイス・ワンダワーク ス)監査役(現任) 平成18年12月 株式会社ライツスケール監査役 (現任) 平成19年4月 当社取締役 平成21年1月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	4,194
取締役	企画営業 本部長	小清水 勝	昭和44年8月20日生	平成5年4月 株式会社マップインターナシヨ ナル入社 平成12年6月 株式会社ティー・ヴィー・エス入 社 平成13年10月 ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC 株式会社入社 平成15年5月 日本テレコムネットワーク情報 サービス株式会社入社 平成17年8月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員 平成19年5月 株式会社フェイス・ビズ代表取締 役社長 平成19年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役開発本部長 株式会社フェイス・ワンダワーク ス取締役 平成22年6月 当社取締役企画営業本部長(現 任) 株式会社フェイス・ワンダワーク ス代表取締役社長 株式会社ライツスケール取締 役(現任) 平成23年4月 株式会社フェイス・ワンダワーク ス取締役(現任)	(注)5	241

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		樋口 泰行	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社入社 平成4年4月 株式会社ポストンコンサルティンググループ入社 平成6年7月 アップルコンピュータ株式会社入社 平成9年7月 コンパックコンピュータ株式会社 コンシューマ製品事業部長兼PC製品事業部長 平成11年10月 同社取締役コンシューマビジネス統括本部長 平成12年6月 同社米国本社バイス・プレジデント 平成15年5月 日本ヒューレット・パカード株式会社代表取締役社長 平成17年5月 株式会社ダイエー代表取締役社長 平成19年3月 マイクロソフト株式会社(現日本マイクロソフト株式会社)代表執行役兼COO 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 マイクロソフト株式会社(現日本マイクロソフト株式会社)代表執行役社長(現任)	(注)5	-
常勤監査役		清水 章	昭和32年11月10日生	昭和56年4月 清水会計事務所入所(現任) 平成元年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成12年8月 当社常勤監査役(現任) 平成17年11月 グッディポイント株式会社監査役(現任) 平成18年11月 日本商業開発株式会社監査役(現任)	(注)3	74
常勤監査役		土屋 文男	昭和23年5月10日生	昭和46年7月 日本航空株式会社入社 平成7年7月 同社マドリード支店長 平成10年6月 同社外国航空会社契約業務室長 平成11年5月 株式会社JALホテルズ取締役経営企画室長 平成13年4月 日本航空株式会社経営企画室部長 平成14年6月 同社経営企画室部長兼JAL/JAS統合準備委員会事務局長 平成14年10月 株式会社日本航空システム執行役員経営企画室副室長 平成16年4月 同社執行役員経営企画室長 平成16年6月 株式会社日本航空取締役経営企画室長 平成18年4月 同社常務取締役広報・IR・法務・業務監理担当 平成19年6月 株式会社JALカード代表取締役社長 平成22年8月 当社入社内部監査室室長 株式会社ウェブマネー顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		土山 彰子	昭和39年3月15日生	昭和62年1月 日本合同ファイナンス株式会社入社 平成12年10月 株式会社ブイ・シー・エヌ取締役 平成15年1月 アクセラテクノロジー株式会社入社 平成17年5月 株式会社エルゴ・ブレインズ入社 財務室IR部兼社長室シニアマネージャー 平成18年3月 株式会社朝日ネット入社経営企画室長 平成19年6月 株式会社ウェブマネー監査役(現任) 平成20年7月 当社入社内部統制推進室長兼内部監査室長 平成22年6月 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(現日本コロムビア株式会社)監査役(現任) 当社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		菅谷 貴子	昭和47年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 山田秀雄法律事務所(現山田・尾崎法律事務所)加入(現任) 平成16年9月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤嘱託職員 平成18年6月 株式会社キーウォーカー監査役(現任) 社団法人全国民営職業紹介事業協会理事(現任) 平成18年12月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授 平成19年4月 財団法人楠田育英会理事 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 メディアスティック株式会社監査役(現任) 平成22年3月 財団法人楠田育英会常務理事(現任) 平成22年4月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科准教授(現任) 平成22年6月 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(現日本コロムビア株式会社)監査役(現任)	(注)6	-
計						475,340

- (注)1. 取締役樋口泰行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役清水章、菅谷貴子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼を維持し、期待に応えるにはコーポレート・ガバナンスの充実が最重要課題の1つと考えており、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、コンプライアンスの徹底を図り、説明責任を明確にすることにより企業価値の最大化を図ることができると考えております。

当社取締役会は、ガバナンス機能強化のため、社外取締役1名を含む取締役4名で構成されております。また当社は、変化の激しい経営環境の中で迅速に対応し、適正な意思決定と効率的な業務執行を可能とするため執行役員制度を導入しており、これにより、取締役は「戦略決定」と「経営の監督」に、執行役員は「業務の執行」に専念できる体制を整えております。

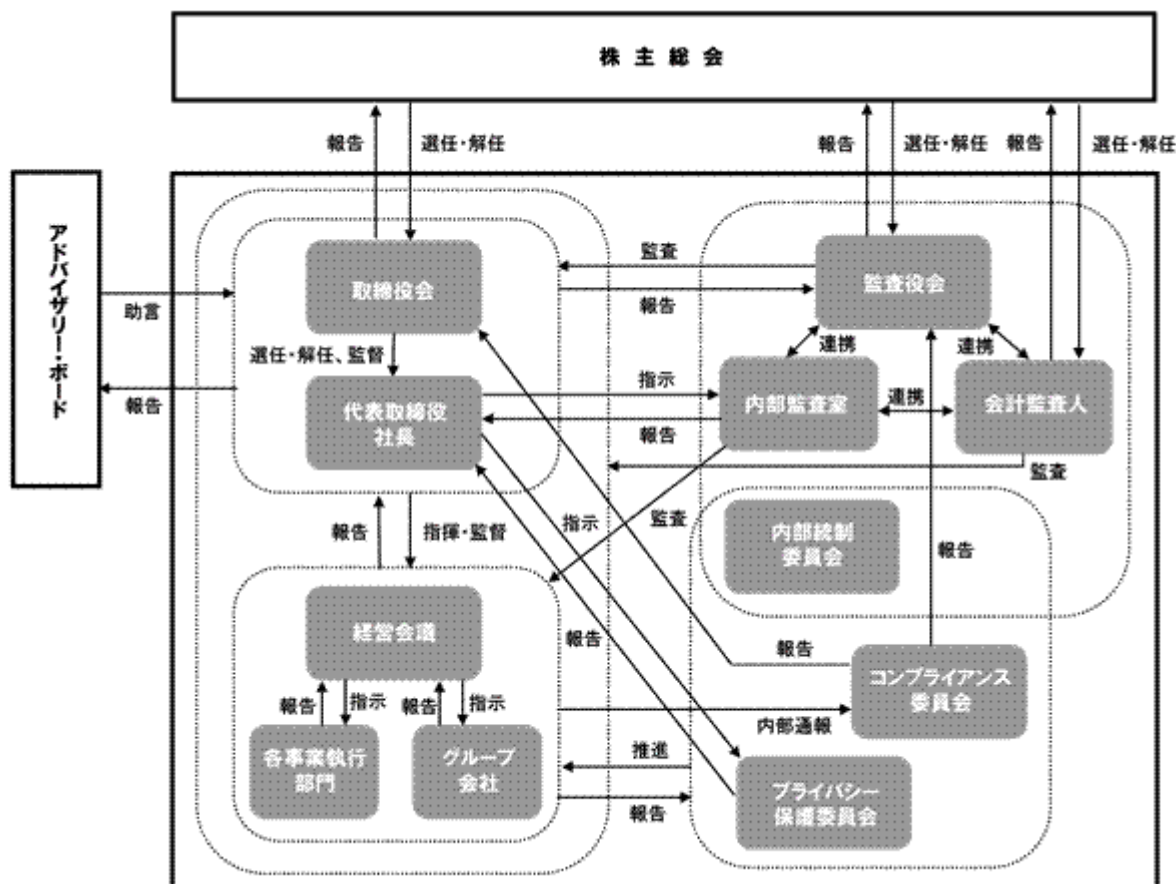
当社取締役会は原則として毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催しておりますが、取締役会の効率的な運営ができるよう経営会議等を設置しております。経営会議等の重要な会議には常勤取締役と執行役員等が出席し、経営戦略に関する意見交換や業務執行に関する調整を行うことで取締役の判断が業務執行の立場から乖離することを防ぐとともに、取締役会に付議すべき事項およびその他の重要事項について事前に審議・検討し、必要な答申を行っております。

当社監査役会は4名で構成されており、その内2名が社外監査役であります。監査役は毎月開催される取締役会および臨時取締役会に出席するのみならず社内の重要な会議に出席するほか、代表取締役社長と定期的な意見交換や内部監査担当部署との積極的な情報交換を行うなど、取締役の職務の執行について監査しております。さらに、取締役会の前に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題について検討を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

また、社外の有識者で構成するアドバイザー・ボード（経営諮問委員会）を適宜開催し、当社グループの経営状況、財務状況、情報開示状況および経営戦略等について専門的、客観的な立場から有益な意見や助言を得ております。

さらに、代表取締役社長の直轄機関として社内において内部監査室、コンプライアンス委員会および内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



- ・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況は、次のとおりであります。

- 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. 代表取締役は、当社グループの企業理念および倫理方針を策定し、社内に推進・定着させるとともに、自らかかる企業理念および倫理方針に則した経営に率先して取り組んでまいります。
 - b. 内部監査担当部署を置き、業務の適正性を監査しております。また、公正性・客観性を確保するために外部機関を通じた監査も実施しております。
 - c. 社外有識者により構成される「アドバイザリー・ボード（経営諮問委員会）」を設置し、コンプライアンス体制の向上と事業戦略決定プロセスの強化を図っております。
 - d. コンプライアンス体制の強化と徹底を図るため、代表取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しております。
 - e. 社内における法令違反その他のコンプライアンス違反を匿名でも実名でも申告、相談できる「内部通報制度」を構築し、社内外に窓口を設置しております。
 - f. 市民の安全や社会の秩序を脅かすような反社会的な勢力および団体に対し、警察等の関係機関と連携して毅然とした姿勢で対応することとしております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a. 総務部担当役員は、法令および文書管理規程に基づき、次の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに適切に保存し、かつ管理しております。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・計算書類等
 - ・その他経営上重要な文書
 - b. 総務部担当役員は、上記a. に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、文書管理規程に定めた期間保存し、かつ管理しております。
 - c. 総務部担当役員は、取締役および使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導することとしております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 当社の事業活動に潜在する様々なリスクの管理体制を構築します。
 - b. 大規模な事故、災害等が発生した場合や緊急時には、事業の継続を確保するための体制を整備します。
 - c. 経営に重大な影響をもたらす事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とし、必要な人員で組織する危機対策本部を設置するなどの対策を講じることとしております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会を原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定しております。
 - b. 社外取締役を置き、職務執行の公正性・客観性を確保しております。
 - c. 取締役が迅速に意思決定し、経営の監督に注力できるよう執行役員制度を活用しております。
 - d. 事業の多様化にともない、職務分掌や決裁権限を明確にするため稟議規程および職務権限規程を整備し、各職位者がこれらに則した決裁を実行しております。
 - e. 原則、毎月開催される経営会議（構成員：取締役、執行役員等）において、経営上、重要な事項を協議、検討することとしております。
- 5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 重要な子会社に対しては、当社の役員および使用人を当該子会社の取締役および監査役として派遣し、当該子会社を管理、監督することとしております。
 - b. 当社グループの企業理念および倫理方針を共有し、これを推進、定着させるとともに、当社の「内部通報制度」を当社グループにおいても導入し、当社グループのコンプライアンス体制を確保しております。
 - c. 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容を定期的に報告させ、重要案件については事前に協議を行っております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これに応じます。
 - b. 取締役からの独立性を確保するため、監査役は上記使用人の人事について変更を求めることができません。

- 7) 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役を補助すべき使用人は、当該補助業務に限っては監査役の指揮命令に服し、取締役その他の使用人の指揮命令は受けません。
 - b. 上記使用人の人事考課は、監査役が行うこととしております。
- 8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役および使用人は、監査役に対して、法令・定款に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実、内部監査の状況、その他コンプライアンス上重要な事項を速やかに報告することとしております。
 - b. 取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告しております。
- 9) その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他重要な会議に出席することができるほか、重要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができます。
 - b. 監査役は、定期的に会計監査人から会計監査の方法および結果について報告を受け、意見を交換しております。
 - c. 監査役は、必要に応じて内部監査担当部署、公認会計士、税理士等の外部の専門家との間で情報交換を行う等緊密な連携を図っております。
- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、金融商品取引法および関係諸法令等に基づき、財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告が有効かつ適切に行われるような内部統制システムを構築・整備するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととしております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

・ 取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

・ 監査役の責任免除

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部統制システムの構築をはじめ、業務の適正性を監査する代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を置き、各部門およびグループ会社の内部監査を実施しておりますが、客観的かつ公正な観点から、独立的な外部機関を通じた監査も必要に応じて実施し、内部監査機能を充実させ、強化しております。

監査役会は4名（内、社外監査役が2名）で構成されております。平成23年3月期においては監査役会を12回開催し、各監査役から監査業務の結果について報告を受けるほか、重要な会議の審議状況や取締役等からの聴取について監査役相互に意見交換を行っております。

また、内部監査室、監査役会および会計監査人は、定期的かつ緊密に情報交換を行うといった連携を相互に図り、会計監査においても監査の実効性を確保しております。さらに定期的に行なわれる会計監査人から監査役会への監査報告会には、内部統制部門や経理部門も参加し、意見交換を行っております。

なお、常勤監査役清水 章は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士6名、会計士補等10名であります。業務を執行した公認会計士の氏名・所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	松本 要	新日本有限責任監査法人
	佐々木 健次	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、会計監査人である監査法人および業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。また、同法人には、決算時における監査に加え、組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役1名および社外監査役2名との間には、人的関係、資本的關係、または取引関係、その他の利害関係について重要なものはありません。

当社は、経営判断に多様な視点、客観的な視点を導入するため、また透明性の高い公正な経営監視体制を確立するため、社外取締役および社外監査役を選任しております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化にあたり、社外の客観的な視点は、当社にとって重要であると認識しており、今後も社外取締役および社外監査役を確保していく方針であります。

なお、社外取締役には、取締役会における報告事項や決議事項について、経験豊富な経営者の視点から有用な指摘、意見を得ており、社外監査役には、公認会計士又は弁護士としての専門性や幅広い知識と見識に基づき、客観的な立場から有用な指摘、意見を得ております。さらに、社外役員のうち1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、独立的な立場から経営を監視、監督しております。

また、社外取締役および社外監査役は客観的な視点に基づき、内部監査、監査役監査および会計監査と相互に連携しながら、必要に応じて意見交換を行っており、内部統制部門、法務・経理部門ともコンプライアンス上の問題点等について、適時に意見交換や指摘等ができる体制となっております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,900	115,900	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,710	7,710	-	-	-	1
社外役員	18,960	18,960	-	-	-	4

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので、記載を省略しております。

2. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

3. 取締役(社外取締役を除く。)の対象となる役員の員数には、平成22年5月31日付で辞任により退任した取締役1名が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(取締役の報酬について)

取締役の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額は代表取締役が職責に十分見合う報酬体系となるよう設計し、取締役会に諮ることにより決定しております。

(監査役の報酬について)

監査役の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各監査役の報酬額は監査役が協議の上、職責に見合う報酬体系になるように設計し、監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 949,620千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	180,000	400,320	取引関係強化
(株)フュートレック	640	80,640	取引関係強化
(株)サミーネットワークス	240	57,096	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	180,000	311,400	取引関係強化
(株)フュートレック	640	70,400	取引関係強化
セガサミーホールディングス(株)	79,920	115,564	取引関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	-	34,500	-
連結子会社	29,000	-	29,000	-
計	66,000	-	63,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFaith West Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Global Limitedに対して、監査業務として1,911千円、非監査業務として6,042千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人と同一のネットワークに属しているErnst & Young Global Limitedに対して、清算した海外子会社の税務申告関連業務の報酬を支払う業務委託契約として2,153千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人及び公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に継続的に参加し、会計基準等の変更に対応するとともに、社内においては、マニュアル、指針の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,050,487	12,001,893
受取手形及び売掛金	6,303,169	8,356,029
有価証券	740,147	339,676
商品及び製品	64,466	3,110
仕掛品	10,465	1,038
原材料及び貯蔵品	12,188	8,892
繰延税金資産	300,267	344,125
その他	811,197	368,465
貸倒引当金	35,725	49,258
流動資産合計	17,256,664	21,373,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,262,512	1,362,445
減価償却累計額	114,108	108,565
建物及び構築物(純額)	1,148,403	1,253,880
機械装置及び運搬具	26,305	24,095
減価償却累計額	20,327	14,402
機械装置及び運搬具(純額)	5,977	9,692
工具、器具及び備品	1,108,236	879,584
減価償却累計額	925,746	750,836
工具、器具及び備品(純額)	182,490	128,747
土地	1,500,895	1,500,895
建設仮勘定	78,907	-
有形固定資産合計	2,916,674	2,893,215
無形固定資産		
のれん	1,470,111	435,363
ソフトウェア	360,777	323,996
その他	29,539	47,491
無形固定資産合計	1,860,428	806,851
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 7,454,631	*1,*2 7,405,341
その他	638,063	396,115
貸倒引当金	167,805	148,792
投資その他の資産合計	7,924,889	7,652,664
固定資産合計	12,701,991	11,352,731
繰延資産		
株式交付費	4,567	-
繰延資産合計	4,567	-
資産合計	29,963,224	32,726,703

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,184,384	9,948,110
短期借入金	2,419,904	399,984
未払法人税等	394,726	390,631
利用原価引当金	3,571,039	4,835,100
ポイント引当金	270,478	230,979
賞与引当金	70,208	77,608
移転損失引当金	205,720	-
その他	991,668	882,358
流動負債合計	15,108,130	16,764,771
固定負債		
長期借入金	1,556,992	1,133,368
繰延税金負債	199,716	183,204
退職給付引当金	83,075	91,824
その他	29,684	8,909
固定負債合計	1,869,467	1,417,306
負債合計	16,977,598	18,182,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	5,489,146	6,556,212
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	11,764,124	12,831,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,095	268,011
為替換算調整勘定	200,050	201,693
その他の包括利益累計額合計	92,044	66,317
少数株主持分	1,129,455	1,647,118
純資産合計	12,985,625	14,544,625
負債純資産合計	29,963,224	32,726,703

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	56,634,908	84,191,290
売上原価	* 2, * 9 46,667,207	* 2, * 9 73,335,511
売上総利益	9,967,701	10,855,779
販売費及び一般管理費	* 1, * 2 9,232,618	* 1 8,726,016
営業利益	735,082	2,129,762
営業外収益		
受取利息	33,467	6,962
受取配当金	16,432	4,701
有価証券利息	21,626	45,027
持分法による投資利益	-	130,485
雑収入	25,055	7,073
営業外収益合計	96,582	194,250
営業外費用		
支払利息	48,091	33,655
持分法による投資損失	84,635	-
為替差損	30,290	40,232
貸倒引当金繰入額	-	30,018
雑支出	41,041	6,896
営業外費用合計	204,058	110,803
経常利益	627,607	2,213,209
特別利益		
固定資産売却益	* 3 2,706	* 3 1,061
投資有価証券売却益	732,246	19,479
関係会社株式売却益	110,297	2,528
貸倒引当金戻入額	42,127	3,117
その他	19,899	-
特別利益合計	907,277	26,186
特別損失		
固定資産処分損	* 4 154,588	* 4 14,543
減損損失	* 5 98,757	* 5 34,295
投資有価証券評価損	32,990	16,450
のれん減損損失	* 6 1,420,271	-
持分変動損失	-	11,537
事業整理損	* 7 156,166	-
移転損失引当金繰入額	* 8 205,720	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	340,524	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,253
その他	21,343	37
特別損失合計	2,430,362	94,118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	895,478	2,145,277

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	377,540	563,775
過年度法人税等	311,056	-
法人税等調整額	58,740	100,132
法人税等合計	747,338	463,643
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,681,633
少数株主利益	112,612	499,763
当期純利益又は当期純損失()	1,755,428	1,181,870

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,681,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24,178
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,548
その他の包括利益合計	-	* 2 25,727
包括利益	-	* 1 1,655,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,156,142
少数株主に係る包括利益	-	499,763

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
前期末残高	7,345,697	5,489,146
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益又は当期純損失()	1,755,428	1,181,870
連結範囲の変動	13,683	-
当期変動額合計	1,856,550	1,067,065
当期末残高	5,489,146	6,556,212
自己株式		
前期末残高	651,377	651,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	651,377	651,377
株主資本合計		
前期末残高	13,620,674	11,764,124
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益又は当期純損失()	1,755,428	1,181,870
連結範囲の変動	13,683	-
当期変動額合計	1,856,550	1,067,065
当期末残高	11,764,124	12,831,189

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	469,900	292,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,805	24,083
当期変動額合計	177,805	24,083
当期末残高	292,095	268,011
為替換算調整勘定		
前期末残高	733,196	200,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533,146	1,643
当期変動額合計	533,146	1,643
当期末残高	200,050	201,693
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	263,295	92,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,340	25,727
当期変動額合計	355,340	25,727
当期末残高	92,044	66,317
少数株主持分		
前期末残高	1,142,464	1,129,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,008	517,662
当期変動額合計	13,008	517,662
当期末残高	1,129,455	1,647,118
純資産合計		
前期末残高	14,499,844	12,985,625
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,755,428	1,181,870
連結範囲の変動	13,683	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,331	491,934
当期変動額合計	1,514,218	1,558,999
当期末残高	12,985,625	14,544,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	895,478	2,145,277
減価償却費	341,243	290,786
減損損失	98,757	34,295
のれん償却額	2,237,704	1,017,611
のれん減損損失	1,420,271	-
持分法による投資損益(は益)	84,635	130,485
持分変動損益(は益)	17,470	11,537
貸倒引当金の増減額(は減少)	139,964	5,480
賞与引当金の増減額(は減少)	25,306	7,400
利用原価引当金の増減額(は減少)	254,954	1,264,060
ポイント引当金の増減額(は減少)	91,178	39,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,003	8,749
移転損失引当金の増減額(は減少)	205,720	205,720
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	340,524	-
受取利息及び受取配当金	49,900	11,663
有価証券利息	21,626	45,027
支払利息	48,091	33,655
為替差損益(は益)	31,632	39,147
事業整理損失	156,166	-
投資有価証券売却損益(は益)	732,246	19,479
関係会社株式売却損益(は益)	110,297	2,528
投資有価証券評価損益(は益)	32,990	16,450
固定資産売却損益(は益)	2,706	1,061
固定資産処分損益(は益)	154,588	14,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,253
売上債権の増減額(は増加)	644,798	2,069,337
たな卸資産の増減額(は増加)	209,247	74,080
仕入債務の増減額(は減少)	925,733	2,755,614
未収消費税等の増減額(は増加)	53,622	45,594
未払消費税等の増減額(は減少)	-	83,916
その他	412,797	212,766
小計	4,679,407	5,542,458
利息及び配当金の受取額	71,714	56,625
利息の支払額	48,134	33,655
法人税等の還付額	97,315	20,583
法人税等の支払額	363,797	575,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,436,504	5,010,219

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,970,000	3,360,000
定期預金の払戻による収入	6,620,096	2,890,000
有形固定資産の取得による支出	2,658,397	269,683
有形固定資産の売却による収入	9,325	5,510
ソフトウェアの取得による支出	235,009	84,884
投資有価証券の取得による支出	7,198,078	-
投資有価証券の売却による収入	1,884,392	27,226
関係会社株式の売却による収入	157,688	114,042
貸付金の回収による収入	54,392	399
敷金の回収による収入	-	217,440
その他	23,697	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,311,893	459,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,107,414	2,443,544
少数株主の払込による収入	64,487	43,031
配当金の支払額	113,418	113,691
少数株主への配当金の支払額	28,909	29,538
少数株主への株式の払戻による支出	181,472	-
少数株主からの株式の取得による支出	39,685	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,412	2,543,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,699	25,545
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,308,500	1,980,966
現金及び現金同等物の期首残高	10,649,135	8,340,635
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 8,340,635	* 1 10,321,601

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)フェイス・ワンダワークス (株)ブレイブ (株)ウェブマネー グッディポイント(株) (株)フェイス・ピズは平成21年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 (株)デスペラードは平成21年4月1日付でギガネットワークス(株)(現 (株)フェイス・ワンダワークス)と合併したため、連結の範囲から除いております。 フリーダムヒルズ匿名組合、ピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合、(株)ポケットスペース及びFaith West Inc.については、清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ウシータ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)フェイス・ワンダワークス (株)ウェブマネー グッディポイント(株) (株)ブレイブは、清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Rightsscale USA, Inc. なお、前連結会計年度において主要な非連結子会社として記載しておりました(株)ウシータは、当連結会計年度において清算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社の名称 コロムビアミュージックエンタテインメント(株) Bellrock Media, Inc. Moderati Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited及びeMbiencie Inc.については株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。 コロムビアミュージックエンタテインメント(株)については新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 (株)ウシータ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社の名称 日本コロムビア(株) Bellrock Media, Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス</p> <p>(株)エム・ヴィ・ピー及び(株)メディア・コンプレックスは重要性が無くなったため、持分法適用の範囲から除いております。 Moderati Inc. (現Skyrocket, Inc.) は株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。 セドナ・ファンド投資事業有限責任組合は、清算したため、持分法適用の範囲から除いております。 (注) コロムビアミュージックエンタテインメント(株)は平成22年10月1日付で日本コロムビア(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 Rightsscale USA, Inc. なお、前連結会計年度において主要な会社として記載しておりました(株)ウシータは、当連結会計年度において清算しております。 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちグッディポイント㈱及び㈱サイバープラスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、音源データファイルについては、取得原価を社内における利用可能期間(2年)で定額償却しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、作品毎の取得原価は、使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>利用原価引当金 将来の加盟店への支払に備えるため、発行済「WebMoney」未利用残高に対する費用見積額をユーザーの「WebMoney」利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。</p> <p>移転損失引当金 事務所移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b. その他の受注制作ソフトウェア 完成基準</p>	<p>利用原価引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア 同左</p> <p>b. その他の受注制作ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用いたしております。当連結会計年度の期首より着手したソフトウェアの開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)については、20年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)については、20年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,785千円、税金等調整前当期純利益は21,039千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」の金額は、15,192千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は16,532千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「持分変動損失」は17,470千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式の売却による収入」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「関係会社株式の売却による収入」の金額は、20,950千円であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金の回収による収入」は12,900千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,345,886千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資)</td> <td>11,809千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,357,696千円</td> </tr> </table> <p>*2 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>356,074千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は他社の借入債務の物上保証に供しているものであります。</p>	投資有価証券(株式)	3,345,886千円	投資有価証券(出資)	11,809千円	計	3,357,696千円	投資有価証券	356,074千円	<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,466,088千円</td> </tr> </table> <p>*2 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,497,179千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、供託しております。</p>	投資有価証券(株式)	3,466,088千円	投資有価証券	1,497,179千円
投資有価証券(株式)	3,345,886千円												
投資有価証券(出資)	11,809千円												
計	3,357,696千円												
投資有価証券	356,074千円												
投資有価証券(株式)	3,466,088千円												
投資有価証券	1,497,179千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">255,281千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,147,087千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,622千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,386千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,067,221千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">777,436千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,175千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,237,704千円</td> </tr> </table> <p>* 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 64,928千円</p> <p>* 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,706千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,464千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">120,096千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,588千円</td> </tr> </table>	役員報酬	255,281千円	給与手当	1,147,087千円	賞与引当金繰入額	54,622千円	退職給付費用	30,386千円	支払手数料	3,067,221千円	広告宣伝費	777,436千円	貸倒引当金繰入額	53,175千円	のれん償却額	2,237,704千円	工具、器具及び備品	2,706千円	建物及び構築物	2,464千円	工具、器具及び備品	25,289千円	ソフトウェア	120,096千円	長期前払費用	6,738千円	計	154,588千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">216,035千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,059,329千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,562千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,135,015千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,056,457千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,698千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,017,611千円</td> </tr> </table> <p>* 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 37,264千円</p> <p>* 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,032千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,543千円</td> </tr> </table>	役員報酬	216,035千円	給与手当	1,059,329千円	賞与引当金繰入額	56,562千円	退職給付費用	27,065千円	支払手数料	4,135,015千円	広告宣伝費	1,056,457千円	貸倒引当金繰入額	32,698千円	のれん償却額	1,017,611千円	機械装置及び運搬具	1,061千円	建物及び構築物	38千円	工具、器具及び備品	9,032千円	ソフトウェア	5,473千円	計	14,543千円
役員報酬	255,281千円																																																						
給与手当	1,147,087千円																																																						
賞与引当金繰入額	54,622千円																																																						
退職給付費用	30,386千円																																																						
支払手数料	3,067,221千円																																																						
広告宣伝費	777,436千円																																																						
貸倒引当金繰入額	53,175千円																																																						
のれん償却額	2,237,704千円																																																						
工具、器具及び備品	2,706千円																																																						
建物及び構築物	2,464千円																																																						
工具、器具及び備品	25,289千円																																																						
ソフトウェア	120,096千円																																																						
長期前払費用	6,738千円																																																						
計	154,588千円																																																						
役員報酬	216,035千円																																																						
給与手当	1,059,329千円																																																						
賞与引当金繰入額	56,562千円																																																						
退職給付費用	27,065千円																																																						
支払手数料	4,135,015千円																																																						
広告宣伝費	1,056,457千円																																																						
貸倒引当金繰入額	32,698千円																																																						
のれん償却額	1,017,611千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,061千円																																																						
建物及び構築物	38千円																																																						
工具、器具及び備品	9,032千円																																																						
ソフトウェア	5,473千円																																																						
計	14,543千円																																																						

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
*5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				*5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
モバイル端末用ソリューション資産	ソフトウェア	東京都港区	1,716千円	サイト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	34,295千円
モバイル端末用ソリューション資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	60,000千円				
サイト運営用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	37,041千円				
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>モバイル端末用ソリューション資産については、当面の間使用見込みが乏しいため、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>サイト運営用資産については、事業再構築の意思決定に伴い、将来の収益見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>				<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>サイト運営用資産については、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>			
*6 当社子会社に係るものであり、収益力および今後の事業計画等を再検討した結果、未償却残高のうち1,420,271千円を減損損失として計上いたしました。				6			
*7 事業整理損の内容は次のとおりであります。				7			
			固定資産関連損失				56,549千円
			商品及び仕掛品関連損失				99,617千円
			計				156,166千円
<p>上記事業整理損は、事業撤退の意思決定に伴い整理した商品及び仕掛品関連の損失99,617千円、事業譲渡に伴い整理した固定資産関連の損失9,379千円、不採算サービス整理の意思決定に伴い整理した固定資産関連の損失47,169千円であります。</p>							
*8 移転損失引当金繰入額は、事務所移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額を計上しております。				8			
*9 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。				*9 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。			
売上原価			19,983千円	売上原価			42,724千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,400,088千円
少数株主に係る包括利益	112,612千円
計	1,287,475千円

* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	177,461千円
為替換算調整勘定	352,333千円
持分法適用会社に対する持分相当額	180,468千円
計	355,340千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	-	-	1,196,000
合計	1,196,000	-	-	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	-	-	47,950
合計	47,950	-	-	47,950

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	-	-	1,196,000
合計	1,196,000	-	-	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	-	-	47,950
合計	47,950	-	-	47,950

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在）	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月31日現在）
現金及び預金勘定 9,050,487千円	現金及び預金勘定 12,001,893千円
有価証券勘定 740,147千円	有価証券勘定 339,676千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,450,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,920,000千円
現金及び現金同等物 8,340,635千円	現金同等物以外の有価証券 99,968千円
	現金及び現金同等物 10,321,601千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,200	4,400	-	2,800	工具、器具及び備品	88,406	29,900	58,319	187
工具、器具及び備品	133,604	72,092	58,319	3,192	ソフトウェア	19,666	8,469	11,127	69
ソフトウェア	108,068	92,768	11,127	4,172	合計	108,073	38,369	69,446	256
合計	248,872	169,261	69,446	10,165					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,102千円 1年超 5,730千円 合計 35,832千円 リース資産減損勘定の残高 23,418千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,899千円 合計 3,899千円 リース資産減損勘定の残高 3,345千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 62,943千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,913千円 減価償却費相当額 12,670千円 支払利息相当額 2,255千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 29,392千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,073千円 減価償却費相当額 7,108千円 支払利息相当額 567千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、資金運用については、主に安全性の高い金融資産(定期預金又は国債等)で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、為替相場変動、金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、設備投資及び事業買収に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は全く行っておりません。

金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、毎月、取引先ごとに期日及び残高を経理部で管理するとともに、滞留債権については、関係部署に迅速に連絡し、適切に対処方法を検討しております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券運用管理規程に基づき、取得、売却等の際は稟議又は取締役会の承認を得ることになっており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、モニタリングしております。

借入金は、借入金額、資途及び利率等の条件全てについて取締役会の承認を得ることになっております。

また、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,050,487	9,050,487	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	6,281,168	6,281,168	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,605,928	7,324,246	281,681
資産計	22,937,584	22,655,902	281,681
(1) 支払手形及び買掛金	7,184,384	7,184,384	-
(2) 短期借入金	2,419,904	2,419,904	-
(3) 未払法人税等	394,726	394,726	-
(4) 長期借入金	1,556,992	1,556,992	-
負債計	11,556,006	11,556,006	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は対応する貸倒引当金(22,000千円)控除後の金額を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	588,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,050,487	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,303,169	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	100,000	3,000,000	-
(2) 社債	500,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	15,853,656	100,000	3,000,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、資金運用については、主に安全性の高い金融資産（定期預金又は国債等）で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、為替相場変動、金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、設備投資及び事業買収に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は全く行っておりません。

金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、毎月、取引先ごとに期日及び残高を経理部で管理するとともに、滞留債権については、関係部署に迅速に連絡し、適切に対処方法を検討しております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券運用管理規程に基づき、取得、売却等の際は稟議又は取締役会の承認を得ることになっており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、モニタリングしております。

借入金は、借入金額、資途及び利率等の条件全てについて取締役会の承認を得ることになっております。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,001,893	12,001,893	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	8,320,200	8,320,200	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,263,346	7,213,449	49,897
資産計	27,585,440	27,535,543	49,897
(1) 支払手形及び買掛金	9,948,110	9,948,110	-
(2) 短期借入金	399,984	399,984	-
(3) 未払法人税等	390,631	390,631	-
(4) 長期借入金	1,133,368	1,133,368	-
負債計	11,872,093	11,872,093	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は対応する貸倒引当金(35,828千円)控除後の金額を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	481,671

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,001,893	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,320,200	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	-	3,000,000	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	20,422,093	-	3,000,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99,910	101,589	1,679
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99,910	101,589	1,679
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	3,007,100	2,988,300	18,800
社債	499,886	499,886	-
その他	-	-	-
小計	3,506,986	3,488,186	18,800
合計	3,606,896	3,589,776	17,120

2. その他有価証券

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	538,056	45,900	492,156
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	538,056	45,900	492,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	240,261	240,261	-
小計	240,261	240,261	-
合計	778,317	286,161	492,156

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,747,091	732,246	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,747,091	732,246	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32,990千円（その他有価証券で時価のない株式のうち非上場株式27,109千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のないその他有価証券については、期末における財務諸表に基づいて実質価格を算定し帳簿価格に比べ50%以上下落した場合には、実質価格まで減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	3,106,346	3,161,901	55,555
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,106,346	3,161,901	55,555
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,106,346	3,191,901	55,555

2. その他有価証券

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	497,364	45,900	451,464
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	497,364	45,900	451,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	239,708	239,708	-
小計	239,708	239,708	-
合計	737,073	285,608	451,464

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	27,226	19,479	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27,226	19,479	-

(注) 上記については、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる株式であります。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16,450千円（その他有価証券で時価のない株式のうち非上場株式14,191千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のないその他有価証券については、期末における財務諸表に基づいて実質価格を算定し帳簿価格に比べ50%以上下落した場合には、実質価格まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>												
<p>2. 退職給付債務の額 83,075千円</p> <p>退職給付引当金の額 83,075千円</p>	<p>2. 退職給付債務の額 91,824千円</p> <p>退職給付引当金の額 91,824千円</p>												
<p>3. 退職給付費用の額 35,525千円</p>	<p>3. 退職給付費用の額 31,775千円</p>												
<p>(注)退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>	<p>(注)退職給付費用には、上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>												
<p>4. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める一部の国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.07%</p>	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める一部の国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.08%</p>	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円
年金資産の額	127,937,216千円												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円												
差引額	27,699,608千円												
年金資産の額	161,054,805千円												
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円												
差引額	1,055,827千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 3,500株
付与日	平成16年6月10日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 37名 子会社従業員に準じる者 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 33名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 5,200株	普通株式 2,991株
付与日	平成16年3月31日	平成18年3月31日
権利確定条件	(注)3	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成16年3月31日 至平成26年3月14日	自平成18年3月31日 至平成28年3月15日

- (注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴い、株式の付与数の調整を行っております。
2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社(及び当社子会社)の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。
3. 権利確定条件は以下のとおりであります。
- 新株予約権の付与を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において(株)ウェブマネー及びその100%子会社の取締役、監査役、相談役もしくは従業員等の地位を有することを要します。
- 新株予約権者は、(株)ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。
- 新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、(株)ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、株式分割等に伴う株式数の調整を行っております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,500

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,100	1,300
権利確定	-	-
権利行使	800	1,300
失効	-	-
未行使残	3,300	-

単価情報

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(注)1 (円)	75,904
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-

会社名	(株)ウェブマネー	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	31,000	31,000
行使時平均株価 (円)	113,775	98,230
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	-	-

(注)1. 株式分割等に伴い、権利行使価額の調整を行っております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 37名 子会社従業員に準じる者 1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 5,200株
付与日	平成16年3月31日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成16年3月31日 至平成26年3月14日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権の付与を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において(株)ウェブマネー及びその100%子会社の取締役、監査役、相談役もしくは従業員等の地位を有することを要します。

新株予約権者は、(株)ウェブマネー株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降に限り、新株予約権を行使することができます。

新株予約権の行使に関するその他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、(株)ウェブマネーと新株予約権者との間で締結される新株予約権付与契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,300
権利確定	-
権利行使	1,400
失効	-
未行使残	1,900

単価情報

会社名	(株)ウェブマネー
株主総会決議年月日	平成16年3月15日
権利行使価格 (円)	31,000
行使時平均株価 (円)	182,000
付与日における公正な評価単価 (円) (注)	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">166,475千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,611 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">32,747 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,100 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,381 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">625,819 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">180,120 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,507,193 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,035 "</td></tr> <tr><td>のれん減損</td><td style="text-align: right;">575,799 "</td></tr> <tr><td>移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">83,565 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167,520 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,524,370千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,180,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">343,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">143,669千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">300,267千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">43,118千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	税務上の売上高認識額	166,475千円	賞与引当金	28,611 "	未払事業税等	32,747 "	退職給付引当金	34,100 "	貸倒引当金	73,381 "	投資有価証券評価損	625,819 "	減価償却超過額	180,120 "	税務上の繰越欠損金	2,507,193 "	減損損失	49,035 "	のれん減損	575,799 "	移転損失引当金	83,565 "	その他	167,520 "	繰延税金資産小計	4,524,370千円	評価性引当額	4,180,984千円	繰延税金資産合計	343,386千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	199,716千円	繰延税金負債合計	199,716千円	繰延税金資産の純額	143,669千円	流動資産 - 繰延税金資産	300,267千円	固定資産 - その他(投資その他の資産)	43,118千円	固定負債 - 繰延税金負債	199,716千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">143,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,488 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">32,996 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,802 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66,091 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">542,794 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">131,696 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,806,328 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,111 "</td></tr> <tr><td>のれん減損</td><td style="text-align: right;">82,257 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,646 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,098,942千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,655,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">443,518千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">183,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">260,314千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">344,125千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">99,393千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">183,204千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td> 受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td> 持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td> 持分変動損益</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td> のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.19</td></tr> <tr><td> 連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.61</td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	143,730千円	賞与引当金	39,488 "	未払事業税等	32,996 "	退職給付引当金	37,802 "	貸倒引当金	66,091 "	投資有価証券評価損	542,794 "	減価償却超過額	131,696 "	税務上の繰越欠損金	2,806,328 "	減損損失	53,111 "	のれん減損	82,257 "	その他	162,646 "	繰延税金資産小計	4,098,942千円	評価性引当額	3,655,424千円	繰延税金資産合計	443,518千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	183,204千円	繰延税金負債合計	183,204千円	繰延税金資産の純額	260,314千円	流動資産 - 繰延税金資産	344,125千円	固定資産 - その他(投資その他の資産)	99,393千円	固定負債 - 繰延税金負債	183,204千円	法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	0.79	受取配当金等益金不算入額	0.04	持分法投資損益	2.47	持分変動損益	0.22	のれん償却	1.70	評価性引当額の増減	19.19	連結子会社の税率差異	0.12	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.61
税務上の売上高認識額	166,475千円																																																																																																												
賞与引当金	28,611 "																																																																																																												
未払事業税等	32,747 "																																																																																																												
退職給付引当金	34,100 "																																																																																																												
貸倒引当金	73,381 "																																																																																																												
投資有価証券評価損	625,819 "																																																																																																												
減価償却超過額	180,120 "																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,507,193 "																																																																																																												
減損損失	49,035 "																																																																																																												
のれん減損	575,799 "																																																																																																												
移転損失引当金	83,565 "																																																																																																												
その他	167,520 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,524,370千円																																																																																																												
評価性引当額	4,180,984千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	343,386千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	199,716千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	199,716千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	143,669千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	300,267千円																																																																																																												
固定資産 - その他(投資その他の資産)	43,118千円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	199,716千円																																																																																																												
税務上の売上高認識額	143,730千円																																																																																																												
賞与引当金	39,488 "																																																																																																												
未払事業税等	32,996 "																																																																																																												
退職給付引当金	37,802 "																																																																																																												
貸倒引当金	66,091 "																																																																																																												
投資有価証券評価損	542,794 "																																																																																																												
減価償却超過額	131,696 "																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,806,328 "																																																																																																												
減損損失	53,111 "																																																																																																												
のれん減損	82,257 "																																																																																																												
その他	162,646 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,098,942千円																																																																																																												
評価性引当額	3,655,424千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	443,518千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	183,204千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	183,204千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	260,314千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	344,125千円																																																																																																												
固定資産 - その他(投資その他の資産)	99,393千円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	183,204千円																																																																																																												
法定実効税率	40.58																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等損金不算入額	0.79																																																																																																												
受取配当金等益金不算入額	0.04																																																																																																												
持分法投資損益	2.47																																																																																																												
持分変動損益	0.22																																																																																																												
のれん償却	1.70																																																																																																												
評価性引当額の増減	19.19																																																																																																												
連結子会社の税率差異	0.12																																																																																																												
その他	0.10																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.61																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

・共通支配下の取引等

(当社と株式会社フェイス・ビズとの合併)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 統合企業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称：株式会社フェイス（当社）

事業の内容：コンテンツ配信サービス事業の開発・支援、コンテンツフォーマット技術・音源技術・音声信号処理技術の開発・ライセンス提供

被結合企業

名称：株式会社フェイス・ビズ（当社100%連結子会社）

事業の内容：コンテンツ配信プラットフォームの構築等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社フェイス・ビズを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社フェイス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ内におけるシステム・ソフトウェア開発、運用テクノロジー等を集約することによるグループ全体の技術革新性、生産性の向上を目的として、平成19年5月に株式会社フェイス・ビズを会社分割により設立いたしました。当初の目的が達成された現在、めまぐるしく変化する市場環境の中、更なる経営体質の強化と新サービス創造の加速による飛躍と成長のため、相互リソースの効果的な活用、より機動力の高い経営・事業展開、管理業務等の一元化によるコストの大幅な削減を目的に合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(ギガネットワークス株式会社と株式会社デスペラードとの合併)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 統合企業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称：ギガネットワークス株式会社（当社100%連結子会社）

事業の内容：音声、音楽、映像等のコンテンツの企画・製作、およびインターネットホームページにおける配信

被結合企業

名称：株式会社デスペラード（当社100%連結子会社）

事業の内容：映画、映像コンテンツの企画・製作、出資、宣伝

(2) 企業結合の法的形式

ギガネットワークス株式会社を存続会社とし、株式会社デスペラードを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社フェイス・ワンダワークス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

コンテンツ配信事業の核となる配信チャネルを有するギガネットワークス株式会社と、映画・映像製作に実績を持つ株式会社デスペラードの2社を合併することにより、高品質な映像コンテンツの製作・プロデュース、パソコン・携帯向け配信まで、映像コンテンツの提供に必要な全ての機能を一元化し、コンテンツやユーザー（視聴者）の属性等に最適なコンテンツの供給・配信体制を迅速にかつワンストップでの構築が可能となり、事業の効率化および最適化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（子会社株式の追加取得）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社ブレイブ（音楽制作・プロデュース・配信事業）

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する全株式を当社が取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当し、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分）に基づいた処理を行っております。

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得分と追加投資額との間に生じた差額を、のれん又は負ののれんとして処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 32百万円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん又は負ののれんの金額

負ののれん 9百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社は、平成22年 3月30日開催の取締役会において承認された事業譲渡契約に基づき、平成22年 6月 1日に当社の連結子会社である株式会社ブレイブの事業を譲り受けました。

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業および対象となった事業の名称・内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業および対象となった事業の名称・内容

名 称：株式会社ブレイブ（連結子会社）

事業の内容：音源制作事業、ソリューションASP事業、EC事業等

- (2) 企業結合日

平成22年 6月 1日

- (3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（事業譲受）

- (4) 結合後企業の名称

株式会社フェイス

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社と株式会社ブレイブとの間で、重複・関連する事業が多いため、経営資源の共有化・事業の合理化・最適化を図ること、並びに同社の持つ音楽関連事業に関する資源を当社のコンテンツ事業に融合し、当該事業機会の最大化を目指すことを目的に事業譲受いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において当社及び一部の連結子会社が使用し、一部を賃貸している不動産を所有しております。そのため、当該不動産を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

- (2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計 年度末の時価 （千円）
	前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	-	2,501,491	2,501,491	2,501,491

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の増加は、賃貸用を含む自社及びグループ会社が使用するビルの取得であります。

3. 当連結会計年度末の時価については、取得後間もなく、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当連結会計年度における損益は、取得後間もないため、賃貸収益は発生しておりません、また賃貸費用は、登録免許税等として租税公課96,205千円が発生しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において当社及び一部の連結子会社が使用し、一部を賃貸している不動産を所有しております。そのため、当該不動産を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,501,491	201,212	2,702,704	2,540,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備取得(258,376千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、鑑定人による鑑定評価額であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	18,562	81,013	62,451

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,269,126	46,237,464	1,128,317	56,634,908	-	56,634,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,213	4,600	-	321,813	321,813	-
計	9,586,340	46,242,064	1,128,317	56,956,722	321,813	56,634,908
営業費用	9,575,255	45,562,519	1,070,375	56,208,150	308,324	55,899,825
営業利益	11,084	679,545	57,942	748,571	13,489	735,082
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	14,931,220	13,503,873	325,143	28,760,237	1,202,986	29,963,224
減価償却費	287,318	48,925	4,999	341,243	-	341,243
減損損失	98,757	-	-	98,757	-	98,757
資本的支出	2,755,368	90,782	72,289	2,918,440	25,034	2,893,406

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,495,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」と電子決済のしくみを提供する「電子マネー事業」を中心に展開しております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「電子マネー事業」は、電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,323,210	46,237,464	55,560,675	1,074,233	56,634,908	-	56,634,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	317,213	4,600	321,813	-	321,813	321,813	-
計	9,640,424	46,242,064	55,882,488	1,074,233	56,956,722	321,813	56,634,908
セグメント利益	32,041	679,545	711,586	36,985	748,571	13,489	735,082
セグメント資産	17,452,149	13,503,873	30,956,023	325,143	31,281,166	1,317,942	29,963,224
その他の項目							
減価償却費	287,318	48,925	336,243	4,999	341,243	-	341,243
のれんの償却額	2,153,380	76,639	2,230,019	7,685	2,237,704	-	2,237,704
持分法適用会社への投資額	3,354,123	-	3,354,123	-	3,354,123	-	3,354,123
有形・無形固定資産の増加額	2,755,368	90,782	2,846,150	72,289	2,918,440	25,034	2,893,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. 前連結会計年度のセグメント利益の調整額 13,489千円及びその他の項目の有形・無形固定資産の増加額 25,034千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,395,224	75,165,842	82,561,067	1,630,223	84,191,290	-	84,191,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,654	2,400	280,054	-	280,054	280,054	-
計	7,672,879	75,168,242	82,841,121	1,630,223	84,471,344	280,054	84,191,290
セグメント利益	647,190	1,298,726	1,945,917	187,376	2,133,293	3,531	2,129,762
セグメント資産	15,208,443	18,161,901	33,370,345	558,986	33,929,331	1,202,627	32,726,703
その他の項目							
減価償却費	236,578	45,014	281,593	10,522	292,115	1,328	290,786
のれんの償却額	936,373	81,238	1,017,611	-	1,017,611	-	1,017,611
持分法適用会社への投資額	3,465,594	-	3,465,594	-	3,465,594	-	3,465,594
有形・無形固定資産の増加額	319,954	32,975	352,929	1,638	354,567	-	354,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額 3,531千円及びその他の項目の減価償却費 1,328千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	38,678,431	電子マネー事業
株式会社ファミマ・ドット・コム	16,618,643	電子マネー事業
ウェルネット株式会社	11,741,914	電子マネー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	34,295	-	-	34,295	-	34,295

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
当期償却額	936,373	81,238	-	1,017,611	-	1,017,611
当期末残高	226,936	208,426	-	435,363	-	435,363

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 10,327円22銭	1株当たり純資産額 11,234円27銭
1株当たり当期純損失金額 1,529円05銭	1株当たり当期純利益金額 1,029円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,019円26銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,755,428	1,181,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,755,428	1,181,870
期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	11,708
(うち、連結子会社潜在株式の調整額)	-	(11,708)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,985,625	14,544,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,129,455	1,647,118
(うち少数株主持分)	(1,129,455)	(1,647,118)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,856,169	12,897,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,148,050	1,148,050

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
	<p>(重要な資産の担保提供)</p> <p>平成23年5月24日付で、資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、下記の資産を供託しております。</p> <p>(1) 担保提供資産の種類 投資有価証券 (2) 担保提供資産の簿価 1,509,199千円</p> <p>(子会社株式の公開買付けへの応募)</p> <p>平成23年6月10日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ウェブマネーの株式について、KDDI株式会社が実施する公開買付けに対し、当社が保有する全ての株式に応募する旨の応募契約を締結することを決議し、同日付けで契約を締結しております。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 応募株式数 26,899株(議決権所有割合46.2%) (2) 譲渡価額 8,795,973千円(1株あたり327千円) (3) 買付期間 平成23年6月13日から同年7月11日 (4) 結果公表日 平成23年7月12日</p> <p>また、当該公開買付け成立の条件として、買付予定株数の下限(40,068株)が設けられております。</p> <p>なお、当該公開買付けが成立した場合には、株式会社ウェブマネーは連結子会社から除外されることとなります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,419,904	399,984	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,556,992	1,133,368	1.2	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,976,896	1,533,352	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	399,984	399,984	333,400

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	17,122,285	20,959,694	22,979,119	23,130,190
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	342,468	706,901	539,003	556,904
四半期純利益金額(千円)	129,959	436,690	245,712	369,507
1株当たり四半期純利益金 額(円)	113.20	380.38	214.03	321.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,976	2,820,697
売掛金	*3 550,524	*3 510,921
有価証券	240,261	339,676
商品及び製品	0	932
前渡金	98,845	106,956
前払費用	79,219	51,445
短期貸付金	*3 530,295	*3 200,000
未収入金	336,302	162,765
繰延税金資産	244,947	278,781
その他	214,855	7,336
貸倒引当金	16,591	26,904
流動資産合計	4,533,634	4,452,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,233,660	1,336,736
減価償却累計額	99,225	92,852
建物(純額)	1,134,434	1,243,884
構築物	1,429	1,429
減価償却累計額	1,099	1,146
構築物(純額)	330	283
車両運搬具	25,105	22,895
減価償却累計額	19,466	13,482
車両運搬具(純額)	5,638	9,412
工具、器具及び備品	871,195	649,345
減価償却累計額	754,728	567,669
工具、器具及び備品(純額)	116,466	81,675
土地	1,500,895	1,500,895
建設仮勘定	78,907	-
有形固定資産合計	2,836,673	2,836,150
無形固定資産		
のれん	-	44,563
商標権	8,166	5,366
ソフトウェア	128,463	130,935
電話加入権	787	1,224
その他	28,300	18,839
無形固定資産合計	165,718	200,930

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 1,106,582	949,620
関係会社株式	7,836,950	7,813,284
その他の関係会社有価証券	11,809	-
長期前払費用	-	37,625
敷金	339,936	42,775
その他	49,809	34,830
貸倒引当金	44,737	29,778
投資その他の資産合計	9,300,351	8,848,357
固定資産合計	12,302,742	11,885,438
資産合計	16,836,376	16,338,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	*3 221,075	*3 239,753
短期借入金	399,984	399,984
未払金	376,988	298,595
未払費用	14,749	45,161
未払法人税等	-	12,298
未払消費税等	-	31,635
前受金	95,891	76,387
預り金	25,480	27,304
前受収益	18,900	10,024
賞与引当金	57,307	56,725
移転損失引当金	190,788	-
流動負債合計	1,401,164	1,197,871
固定負債		
長期借入金	1,533,352	1,133,368
繰延税金負債	199,716	183,204
退職給付引当金	63,863	68,523
関係会社損失引当金	291,564	106,847
その他	-	5,498
固定負債合計	2,088,497	1,497,440
負債合計	3,489,661	2,695,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,277,797	2,597,997
利益剰余金合計	6,779,297	7,099,497

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	13,054,275	13,374,475
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	292,439	268,260
評価・換算差額等合計	292,439	268,260
純資産合計	13,346,714	13,642,735
負債純資産合計	16,836,376	16,338,047

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,850,602	*2 4,531,001
売上原価	*1 2,256,458	*1, *8 2,470,825
売上総利益	2,594,143	2,060,175
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,535	131,350
給料及び手当	394,712	404,008
賞与	93,060	83,860
賞与引当金繰入額	41,116	35,495
退職給付費用	10,748	11,963
福利厚生費	80,587	92,732
旅費及び交通費	44,349	40,406
通信費	22,537	24,181
交際費	32,597	29,539
減価償却費	63,257	76,543
賃借料	225,299	75,595
消耗品費	23,617	18,241
租税公課	131,754	37,571
支払手数料	192,662	175,743
広告宣伝費	341,682	387,625
研究開発費	31,750	-
貸倒引当金繰入額	-	3,720
その他	54,111	78,311
販売費及び一般管理費合計	1,947,381	1,706,890
営業利益	646,761	353,285
営業外収益		
受取利息	*2 15,791	*2 7,873
有価証券利息	4,266	4,246
受取配当金	*2 42,677	*2 30,771
受取手数料	6,075	*2 5,212
雑収入	4,196	2,933
営業外収益合計	73,006	51,037
営業外費用		
支払利息	4,859	21,047
為替差損	29,569	38,424
匿名組合損失	*2 10,739	-
投資事業組合損失	*2 42,415	1,344
貸倒引当金繰入額	-	30,018
営業外費用合計	87,584	90,834
経常利益	632,184	313,487

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	*3 1,061
貸倒引当金戻入額	41,701	-
投資有価証券売却益	732,246	11,979
関係会社株式売却益	20,567	2,528
関係会社損失引当金戻入額	80,702	184,717
抱合せ株式消滅差益	43,688	-
関係会社清算益	726,643	5,787
特別利益合計	1,645,549	206,074
特別損失		
固定資産処分損	*4 19,148	*4 13,925
減損損失	*5 1,716	-
投資有価証券評価損	26,568	14,191
関係会社株式評価損	432,630	77,258
移転損失引当金繰入額	*7 190,788	-
事業整理損	*6 48,378	-
関係会社清算損	87,822	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,809
その他	2,102	37
特別損失合計	809,155	113,222
税引前当期純利益	1,468,578	406,339
法人税、住民税及び事業税	4,435	5,168
法人税等調整額	25,528	33,834
法人税等合計	29,963	28,665
当期純利益	1,438,615	435,004

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	*2	-	-	185,533	7.5
労務費		208,853	9.3	243,397	9.9
サーバー管理料		930,446	41.2	919,878	37.2
曲データ使用料		228,625	10.1	81,564	3.3
委託加工費		122,158	5.4	206,306	8.3
システム保守改修委託費		204,403	9.1	137,584	5.6
ライセンス使用料		41,799	1.8	60,988	2.5
著作権料	*2	-	-	71,631	2.9
経費	*1	520,172	23.1	563,940	22.8
売上原価		2,256,458	100.0	2,470,825	100.0

(注)*1 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
賃借料 (千円)	92,065	45,678
減価償却費 (千円)	115,077	131,491
通信費 (千円)	58,335	47,179
研究開発費 (千円)	33,178	37,264
支払手数料 (千円)	174,037	231,057

*2 前事業年度まで「経費」に含めておりました「商品原価」及び「著作権料」は、重要性が増したため区分掲
記いたしました。なお、前事業年度における「商品原価」及び「著作権料」の金額は、それぞれ25,259千円及び
1,821千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	953,987	2,277,797
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益	1,438,615	435,004
当期変動額合計	1,323,810	320,199
当期末残高	2,277,797	2,597,997
利益剰余金合計		
前期末残高	5,455,487	6,779,297
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益	1,438,615	435,004
当期変動額合計	1,323,810	320,199
当期末残高	6,779,297	7,099,497

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	651,377	651,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	651,377	651,377
株主資本合計		
前期末残高	11,730,465	13,054,275
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益	1,438,615	435,004
当期変動額合計	1,323,810	320,199
当期末残高	13,054,275	13,374,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	469,900	292,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,461	24,178
当期変動額合計	177,461	24,178
当期末残高	292,439	268,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	469,900	292,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,461	24,178
当期変動額合計	177,461	24,178
当期末残高	292,439	268,260
純資産合計		
前期末残高	12,200,366	13,346,714
当期変動額		
剰余金の配当	114,805	114,805
当期純利益	1,438,615	435,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,461	24,178
当期変動額合計	1,146,348	296,020
当期末残高	13,346,714	13,642,735

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。なお、投資事業組合及び匿 名組合への出資持分については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 関係会社損失引当金 関係会社の投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(5) 移転損失引当金 事務所移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b. その他の受注制作ソフトウェア 完成基準 （会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用いたしております。当事業年度の期首より着手したソフトウェアの開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア 同左</p> <p>b. その他の受注制作ソフトウェア 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ722千円、税引前当期純利益は8,532千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分記載しておりました「長期預け金」 (当事業年度末残高72千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>* 1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 356,074千円 上記の資産は他社の借入債務の物上保証に供しているものであります。</p> <p>2 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証内容</th> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>㈱フェイス・ワンダワークス</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">40,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,040,611</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額(千円)	借入金	㈱フェイス・ワンダワークス	2,000,000	リース契約残高	グッディポイント㈱	40,611	計		2,040,611	<p>1</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対する偶発債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証内容</th> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース契約 債務保証残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">10,638</td> </tr> <tr> <td>営業取引</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">71,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">81,664</td> </tr> </tbody> </table>	保証内容	保証先	金額(千円)	リース契約 債務保証残高	グッディポイント㈱	10,638	営業取引	グッディポイント㈱	71,025	計		81,664
保証内容	保証先	金額(千円)																							
借入金	㈱フェイス・ワンダワークス	2,000,000																							
リース契約残高	グッディポイント㈱	40,611																							
計		2,040,611																							
保証内容	保証先	金額(千円)																							
リース契約 債務保証残高	グッディポイント㈱	10,638																							
営業取引	グッディポイント㈱	71,025																							
計		81,664																							
<p>* 3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,771千円</td> </tr> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	105,771千円	短期貸付金	530,000千円	流動負債		買掛金	1,349千円	<p>* 3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">127,001千円</td> </tr> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	127,001千円	短期貸付金	200,000千円	流動負債		買掛金	347千円				
流動資産																									
売掛金	105,771千円																								
短期貸付金	530,000千円																								
流動負債																									
買掛金	1,349千円																								
流動資産																									
売掛金	127,001千円																								
短期貸付金	200,000千円																								
流動負債																									
買掛金	347千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
* 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 33,178千円	* 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費 37,264千円	
* 2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 8,421千円 受取配当金 26,899千円 匿名組合損失 10,739千円 投資事業組合損失 32,383千円	* 2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 934,949千円 受取利息 6,497千円 受取配当金 26,899千円 受取手数料 5,212千円	
3		* 3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両 1,061千円	
* 4	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 11,744千円 ソフトウェア 7,404千円	* 4	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 8,806千円 ソフトウェア 5,118千円	
* 5	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。	5		
	用途	種類	場所	減損損失
	モバイル端末 用ソリューション 資産	ソフトウェア	東京都港区	1,716千円
	当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産 グループのキャッシュ・フローから概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資 産のグルーピングを行っております。 モバイル端末用ソリューション資産については、当 面の間使用見込みが乏しいため、帳簿価額を減損損失 として計上しております。 なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を 零として減損損失を測定しております。			
* 6	事業整理損の内容は次のとおりであります。 固定資産関連損失 48,378千円 計 48,378千円 上記事業整理損は、不採算サービス整理の意思決定 に伴い整理した固定資産関連の損失48,378千円であ ります。	6		
* 7	移転損失引当金繰入額は、事務所移転に伴う損失に 備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額 を計上しております。	7		
		* 8	たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切り下げ額は 次のとおりであります。 売上原価 42,724千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	47,950	-	-	47,950
合計	47,950	-	-	47,950

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	47,950	-	-	47,950
合計	47,950	-	-	47,950

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	923,205	4,680,426	3,757,220
関連会社株式	3,190,833	2,956,153	234,680
合計	4,114,039	7,636,579	3,522,539

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,514,100
関連会社株式	208,810

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	923,205	5,433,598	4,510,392
関連会社株式	3,190,833	3,314,474	123,641
合計	4,114,039	8,748,072	4,634,033

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,567,133
関連会社株式	132,111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">166,475千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,255 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,915 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,887 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">456,266 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">313,094 "</td></tr> <tr><td>関係会社社債評価損</td><td style="text-align: right;">41,837 "</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">118,316 "</td></tr> <tr><td>移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">77,421 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,640,246 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,807 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,983,525千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,738,578千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">244,947千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,230千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">244,947千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">199,716千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.90</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.84</td></tr> <tr><td> 受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">19.11</td></tr> <tr><td> 所得税等還付額</td><td style="text-align: right;">2.57</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.04</td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	166,475千円	賞与引当金	23,255 "	退職給付引当金	25,915 "	貸倒引当金	24,887 "	投資有価証券評価損	456,266 "	関係会社株式評価損	313,094 "	関係会社社債評価損	41,837 "	関係会社損失引当金	118,316 "	移転損失引当金	77,421 "	税務上の繰越欠損金	1,640,246 "	その他	95,807 "	<hr/>		繰延税金資産小計	2,983,525千円	評価性引当額	2,738,578千円	<hr/>		繰延税金資産合計	244,947千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	199,716千円	<hr/>		繰延税金負債合計	199,716千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	45,230千円	流動資産 - 繰延税金資産	244,947千円	固定負債 - 繰延税金負債	199,716千円	(%)		法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	0.90	住民税均等割	0.34	評価性引当額の増減	17.84	受取配当金等益金不算入額	19.11	所得税等還付額	2.57	その他	0.26	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.04	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の売上高認識額</td><td style="text-align: right;">143,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,019 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,806 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,002 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">456,676 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">283,259 "</td></tr> <tr><td>関係会社社債評価損</td><td style="text-align: right;">41,837 "</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,358 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,675,574 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116,061 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,834,327千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,555,546千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">278,781千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183,204千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">183,204千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">95,576千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278,781千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">183,204千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.96</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">48.44</td></tr> <tr><td> 受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.46</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.05</td></tr> </table>	税務上の売上高認識額	143,730千円	賞与引当金	23,019 "	退職給付引当金	27,806 "	貸倒引当金	23,002 "	投資有価証券評価損	456,676 "	関係会社株式評価損	283,259 "	関係会社社債評価損	41,837 "	関係会社損失引当金	43,358 "	税務上の繰越欠損金	1,675,574 "	その他	116,061 "	<hr/>		繰延税金資産小計	2,834,327千円	評価性引当額	2,555,546千円	<hr/>		繰延税金資産合計	278,781千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	183,204千円	<hr/>		繰延税金負債合計	183,204千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	95,576千円	流動資産 - 繰延税金資産	278,781千円	固定負債 - 繰延税金負債	183,204千円	(%)		法定実効税率	40.58	(調整)		交際費等損金不算入額	2.96	住民税均等割	1.32	評価性引当額の増減	48.44	受取配当金等益金不算入額	3.46	その他	0.01	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.05
税務上の売上高認識額	166,475千円																																																																																																																																								
賞与引当金	23,255 "																																																																																																																																								
退職給付引当金	25,915 "																																																																																																																																								
貸倒引当金	24,887 "																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	456,266 "																																																																																																																																								
関係会社株式評価損	313,094 "																																																																																																																																								
関係会社社債評価損	41,837 "																																																																																																																																								
関係会社損失引当金	118,316 "																																																																																																																																								
移転損失引当金	77,421 "																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,640,246 "																																																																																																																																								
その他	95,807 "																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,983,525千円																																																																																																																																								
評価性引当額	2,738,578千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	244,947千円																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	199,716千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	199,716千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	45,230千円																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	244,947千円																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	199,716千円																																																																																																																																								
(%)																																																																																																																																									
法定実効税率	40.58																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等損金不算入額	0.90																																																																																																																																								
住民税均等割	0.34																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	17.84																																																																																																																																								
受取配当金等益金不算入額	19.11																																																																																																																																								
所得税等還付額	2.57																																																																																																																																								
その他	0.26																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.04																																																																																																																																								
税務上の売上高認識額	143,730千円																																																																																																																																								
賞与引当金	23,019 "																																																																																																																																								
退職給付引当金	27,806 "																																																																																																																																								
貸倒引当金	23,002 "																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	456,676 "																																																																																																																																								
関係会社株式評価損	283,259 "																																																																																																																																								
関係会社社債評価損	41,837 "																																																																																																																																								
関係会社損失引当金	43,358 "																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,675,574 "																																																																																																																																								
その他	116,061 "																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,834,327千円																																																																																																																																								
評価性引当額	2,555,546千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	278,781千円																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	183,204千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	183,204千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	95,576千円																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	278,781千円																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	183,204千円																																																																																																																																								
(%)																																																																																																																																									
法定実効税率	40.58																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等損金不算入額	2.96																																																																																																																																								
住民税均等割	1.32																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	48.44																																																																																																																																								
受取配当金等益金不算入額	3.46																																																																																																																																								
その他	0.01																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.05																																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 11,625円55銭 1株当たり当期純利益金額 1,253円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,883円40銭 1株当たり当期純利益金額 378円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,438,615	435,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,438,615	435,004
期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数250個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において承認された事業譲渡契約に基づき、平成22年6月1日に当社の連結子会社である株式会社ブレイブの事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 事業譲受の目的 当社と株式会社ブレイブとの間で、重複・関連する事業が多いため、経営資源の共有化・事業の合理化・最適化を図ること、並びに同社の持つ音楽関連事業に関する資源を当社のコンテンツ事業に融合し、当該事業機会の最大化を目指すことを目的に事業譲受いたしました。</p> <p>(2) 譲受事業の内容 音源制作事業、ソリューションASP事業、EC事業等</p> <p>(3) 譲受資産及び負債の額 譲り受ける資産及び負債の金額は、以下のとおりであります。 (平成22年5月31日現在)</p> <p>株式会社ブレイブ 資産合計 243,749千円 負債合計 63,702千円</p>	<p>(子会社株式の公開買付への応募) 平成23年6月10日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ウェブマネーの株式について、KDDI株式会社が実施する公開買付けに対し、当社が保有する全ての株式を応募する旨の応募契約を締結することを決議し、同日付けで契約を締結しております。 その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 応募株式数 26,899株(議決権所有割合46.2%) (2) 譲渡価額 8,795,973千円(1株あたり327千円) (3) 買付期間 平成23年6月13日から同年7月11日 (4) 結果公表日 平成23年7月12日 また、当該公開買付け成立の条件として、買付予定株数の下限(40,068株)が設けられております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	吉本興業(株)	20,000	356,074
		(株)ソケット	180,000	311,400
		セガサミーホールディングス(株)	79,920	115,564
		(株)フュートレック	640	70,400
		(株)ヒューモニー	200	36,000
		ピナクル(株)	570	8,235
		(株)クロスワープ	245	6,193
		(株)デジタルプラネット衛星放送	1,000	2,573
		(株)モバイルコンテンツ	500	1,874
		(株)セドナ・キャピタル	20	1,000
		その他(6銘柄)	52,383	1,488
		計	335,478	910,803

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	大阪市平成13年度第5回公募公債	100,000	99,968
		計	100,000	99,968

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村CRF	233,634	233,634
		ノムラ外貨MMF	7,305	6,074
		小計	240,939	239,708
投資有価証券	その他有価証券	早稲田1号投資事業有限責任組合出資金	-	38,785
		東京オンリーピック製作委員会出資金	-	31
		小計	-	38,816
		計	240,939	278,525

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,329	41,996	39,737	6,904	56,683
賞与引当金	57,307	56,725	57,307	-	56,725
関係会社損失引当金	291,564	-	-	184,717	106,847
移転損失引当金	190,788	-	190,786	2	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

債権回収等に伴う取崩額 5,467 千円

洗替による戻入額 1,436 千円

2. 関係会社損失引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

洗替による戻入額 184,717 千円

3. 移転損失引当金の当期減少額(その他)の内訳は以下のとおりであります。

移転完了に伴う取崩額 2 千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	397
預金	
当座預金	51,498
普通預金	2,463,297
定期預金	300,428
別段預金	5,075
小計	2,820,300
合計	2,820,697

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エクシング	238,393
株式会社フェイス・ワンダワークス	97,353
株式会社ウェブマネー	27,062
特定非営利活動法人 日本サスティナブル・コミュニ ティ・センター	19,493
N E C ビッグローブ株式会社	17,622
その他	110,995
合計	510,921

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
550,524	4,766,560	4,806,163	510,921	90.4	40.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
携帯電話向けの音楽データ作成ツール	0
販売用商品	309
音楽ソフト他	622
合計	932

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社フェイス・ワンダワークス	3,462,731
日本コロムビア株式会社	3,190,833
株式会社ウェブマネー	923,205
Bellrock Media, Inc.	118,998
株式会社ライツスケール	54,411
その他	63,102
合計	7,813,284

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エクシング	58,502
NECビッグロブ株式会社	30,648
株式会社アルフレッドコア	17,460
株式会社ミライテクノ	13,051
ヴァーフィールドズ株式会社	8,340
その他	111,750
合計	239,753

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	566,684
株式会社三井住友銀行	566,684
合計	1,133,368

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.fai th. co. jp/ir/koukoku/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェイスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェイスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年6月10日開催の取締役会において、KDDI株式会社が実施する株式会社ウェブマネー株式会社についての公開買付けに、その保有する全ての株式を応募する旨の応募契約を締結すること決議し、同日付けで契約を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェイスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェイスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は平成23年6月10日開催の取締役会において、KDDI株式会社が実施する株式会社ウェブマネー株式会社についての公開買付けに、その保有する全ての株式を応募する旨の応募契約を締結することを決議し、同日付けで契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 要 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社フェイス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年6月10日開催の取締役会において、KDDI株式会社が実施する株式会社ウェブマネー株式についての公開買付けに、その保有する全ての株式を応募する旨の応募契約を締結すること決議し、同日付けで契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。